

平成 19 年度 個人評価の集計・分析

文化教育学部評価委員会

2008 年 10 月

目次		ページ
* 図表の目次	-----	3
1 個人評価の実施状況	-----	5
(1) 実施率等	-----	5
(2) 実施概要	-----	5
2 評価領域別の集計及び分析	-----	8
(1) 教育の領域	-----	8
(2) 研究の領域	-----	29
(3) 国際・社会貢献の領域	-----	35
(4) 組織運営の領域	-----	39
3 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価	-----	46
(1) 平成 19 年度の個人評価の実施方法及び実施後の対応	-----	46
(2) 実績評価点（自己評価）の全体的な特徴	-----	46
(3) 平成 19 年度の実施方法の問題点及び平成 20 年からの改善点	---	44
* 学部評価委員名簿	-----	49

図表の目次

	ページ
表 1－1 平成 19 年度個人評価実施率	5
図 2－1 学部担当科目数の推移	9
図 2－2 教育改善の実施率（学部全体）	10
図 2－3 学生支援の実施率（学部全体）	11
図 2－4 研究指導の 1 人当たりの担当人数の推移（学部全体）	12
図 2－5 研究指導の 1 人当たりの担当人数の推移（主査・副査別）	12
図 2－6 1 人当たり教養教育講義担当時間数（講座別）	14
図 2－7 1 人当たり学部講義担当時間数（講座別）	14
図 2－8 1 人当たり大学院講義担当時間数（講座別）	15
図 2－9 1 人当たり講義担当時間数（全体・講座別）	16
図 2－10 教育改善の実施率（教育学・教育心理学講座）	17
図 2－11 教育改善の実施率（教科教育講座）	17
図 2－12 教育改善の実施率（理数教育講座）	18
図 2－13 教育改善の実施率（音楽教育講座）	18
図 2－14 教育改善の実施率（日本・アジア文化講座）	19
図 2－15 教育改善の実施率（欧米文化講座）	19
図 2－16 教育改善の実施率（地域・生活文化講座）	20
図 2－17 教育改善の実施率（環境基礎講座）	20
図 2－18 教育改善の実施率（健康・スポーツ科学講座）	21
図 2－19 教育改善の実施率（美術・工芸講座）	21
図 2－20 教育改善の実施率（教育実践総合センター）	22
図 2－21 学生支援の実施率（教育学・教育心理学講座）	23
図 2－22 学生支援の実施率（教科教育講座）	23
図 2－23 学生支援の実施率（理数教育講座）	24
図 2－24 学生支援の実施率（音楽教育講座）	24
図 2－25 学生支援の実施率（日本・アジア文化講座）	25
図 2－26 学生支援の実施率（欧米文化講座）	25
図 2－27 学生支援の実施率（地域・生活文化講座）	26
図 2－28 学生支援の実施率（環境基礎講座）	26
図 2－29 学生支援の実施率（健康・スポーツ科学講座）	27
図 2－30 学生支援の実施率（美術・工芸講座）	27
図 2－31 学生支援の実施率（教育実践総合センター）	28

表 2－1	学術・研究実績の講座別集計	-----	34
表 2－2	国際貢献の実績（講座別）	-----	35
表 2－3	地域貢献の実績（講座別）	-----	37
図 2－30	学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表(件)---		39
図 2－31	学部・課程の委員・検討部会等の委員(件)	-----	40
図 2－32	大学や学部が開催する行事への参加時間数	-----	41
図 2－33	学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加（件）--		41
図 2－34	教養運営機構協議会委員もしくは部会長の活動(件)	----	42
表 2－4	講座・実践センター別に見た各検討項目の平均	-----	43
表 3－1	平成 19 年度個人評価講座別実績評価点平均値	-----	48
表 3－2	平成 18 年度個人評価講座別実績評価点平均値（参考）	--	48

1 平成 19 年度個人評価の実施状況

（１）実施率等

本学部の平成 19 年度個人評価は、対象教員 118 人のうち、115 人が活動実績の報告を行った。実施率は 98.5%である（平成 18 年度は 98.3%）。表 1－1 は講座別統計をまとめたものである。未提出者は教科教育講座が 1 人、欧米文化講座が 2 人である。

表 1－1 平成 19 年度個人評価実施率

2008 年 3 月現在

講座等	対象教員数	未提出者数	実施率
教育学・教育心理学講座	10	0	100%
教科教育講座	18	1	94.7%
理数教育講座	10	0	100%
音楽教育講座	5	0	100%
日本・アジア文化講座	16	0	100%
欧米文化講座	21	2	90.5%
地域・生活文化講座	9	0	100%
環境基礎講座	8	0	100%
健康スポーツ科学講座	10	0	100%
美術・工芸講座	7	0	100%
教育実践総合センター	4	0	100%
合 計	118	3	98.5%

（２）実施概要

①個人評価様式の見直し

2007 年 5 月 11 日（金）に開催された第 4 回学部評価委員会において、平成 19 年度個人評価実施に向けて、様式の見直し及び分析手法について、学部構成員から幅広く意見を聴取することにした。次に 6 月 12 日（火）に開かれた第 6 回学部評価委員会において、その間、各講座等から出された意見等を検討した。その結果、WG を立ち上げて議論することとなった。WG メンバーは、学部長、田中（右）委員、世波委員、甲斐委員、上野委員、張委員が選出された。

WG メンバーは合計 5 回の会議を開き、個人評価様式 2 及び 3 の見直し（案）を作成した。この案は、第 9 回学部評価委員会において若干の修正を行った後、認められた。そして 9 月 5 日に行なわれた教授会に提案し、承認された。主な変更点は、昨年度同報告書の（3－3）の「平成 18 年度の実施方法の問題点及び平成 19 年度からの改善点」で詳しく

説明している。

②平成 19 年度個人評価に向けての関連書類提出依頼

学部長は、個人評価目標申告書（様式 1）の提出依頼のために、平成 19 年 10 月 17 日に「平成 19 年度個人評価について（依頼）」と題した提出依頼文を全教員にメールで送付した。依頼文の内容は下記の通りである。

平成 19 年度 個人評価について（依頼）

平成 19 年 9 月 5 日（水）の本学部教授会において、平成 19 年度個人評価様式が承認されました。様式を添付しますので、下記のとおり提出方よろしくお願い致します。

記

- 1 添付様式
平成 19 年度の個人目標申告書（別紙様式 1）
平成 19 年度の活動実績報告書（別紙様式 2 及び 3）
- 2 提出様式
平成 19 年度の個人目標申告書（別紙様式 1）
- 3 提出先
各講座の評価委員
- 4 提出締め切り
平成 19 年 10 月 31 日（水）、17 時まで
- 5 問い合わせ先：各講座の評価委員

以上

また個人評価様式 2 及び 3 の提出については、平成 20 年 1 月 22 日に学部長により全教員に提出の依頼を行なった。なお平成 19 年度の様式 2 及び 3 は、20 年 5 月に予定している中期目標期間の評価（暫定評価）のための現況調査表の作成日程上、提出日程を繰り上げることとなった。依頼文の内容は下記の通りである。

平成 19 年度 個人評価活動実績報告について（依頼）

既に周知のことですが、平成 20 年度は中期目標期間の評価（暫定評価）を受けることになっています。このため、平成 19 年度の個人評価の日程を繰り上げる必要があります。

つきましては、平成 19 年度個人評価活動実績報告書（別紙様式 2 及び 3）を添付しますので、下記のとおり提出方よろしくお願い致します。

記

1 提出様式（添付様式）

平成 19 年度の活動実績報告書（別紙様式 2 及び 3）

（平成 20 年 3 月までを想定して記載してください。）

2 提出先

各講座等の評価委員

3 提出締め切り

平成 20 年 2 月 29 日（金）、17 時まで

4 問い合わせ先：各講座の評価委員

以上

③評価組織及び実施内容等

平成 19 年度個人評価実施委員会のメンバーは、学部長（委員長）、教育研究評議会評議員 1 名、副学部長 2 名、附属教育実践総合センター長および学部長が指名した者 1 名の計 6 名で構成した。

<実施委員会の会議関係>

個人評価実施委員会は、平成 20 年 8 月 6 日、9 月 3 日、9 月 8 日の 3 回開催し、まず、平成 19 年度における評価方針を検討し、その後、各教員の活動状況等を提出書類により評価した。

<各教員への通知、不服申し立て関係>

各教員への評価結果は、平成 20 年 9 月 8 日付けで通知した。この際、不服がある場合は、平成 20 年 9 月 30 日までに不服申し立てを行うよう付した。

通知の結果、2 名から不服申し立てが行われた。活動状況について委員長が再審査・評価を行い、その結果を当該教員へ通知した。

2 評価領域別の集計及び分析

（１）教育の領域

〔学部全体の分析〕

○ 分析の背景

文化教育学部は、旧教育学部から教員養成学部としての特徴を継承している。改組の際に中学校教員養成課程は無くなったが、現在でも学校教育課程においては小学校教員免許取得が卒業要件に含まれており、またその他の三つの課程においても小学校・中学校・高等学校・幼稚園・特別支援学校の教員免許を取得することが可能である。これらの多くの種類の教員免許取得を可能にするために教育職員免許法第 5 条で定められた科目についてその要件をみたすべく授業を開講しており、学校教育課程以外にも多くの教員がそれに携わっている。一方、文化と教育の融合が謳われて設立された国際文化課程、人間環境課程、美術・工芸課程においても社会福祉士や社会教育主事、学芸員、公認スポーツ指導者、レクリエーション・インストラクターの多岐にわたる資格の取得が可能であり、この為これらの資格取得の要件となっている科目の授業も開講されている。さらに、専門性を高めるために各課程が独自に定める専門科目が多数開講されている。また近年においては教育実習の高度化が行われ、また附属学校や、地域との連携を深める動きが活発化しており、もとより多数、多種類の授業が開講され、充実したカリキュラムが組まれている上に、教育についての新たな試みや教育内容の充実が積極的に図られている。

2008 年から 2015 年までの大学全体の中長期ビジョンが策定され、学部としてもその方針に沿った教育についての改革や改善が行われることが求められているが、中長期ビジョンにおいて掲げられている「教育の充実」を待つまでもなく、多くの種類の教員免許や資格が取得できることや教育内容が充実しているという文化教育学部全体として既に持っている強みの側面については、まず改革ありきといった改革の進め方によってはある側面が充実したものの他の側面が縮小したために学部全体のバランスを崩し、強みそのものを失って学部全体の教育体制が結果として弱体化してしまうといった事態も起こりうる。そのような事態を回避するためにも、まずしっかりと組織分析や需要分析・需要予測などが行われ、現状において本当に求められている改善点を明確化させた上での学部としての確固とした改革の方針の策定がなされ、それに沿った「学部の強みを失わない改革」が求められている。

○ 学部全体の分析

① 講義の担当時間数について

提出された教員 115 名（平成 16 年度 107 名、平成 17 年度 108 名、平成 18 年度 115 名）の活動実績報告書をみると、平成 19 年度に文化教育学部で開講された専任教員の総学部担当時間数は 25258.6 時間で、30 時間を 1 件として換算すると担当件数は 842 件で、単純に

平均して 1 人当たり約 219.6 時間の担当となる。平成 18 年度の同様の総学部担当時間数は 24805.2 時間で、30 時間を 1 件として 826 件、一人当たり平均は 215.7 時間、平成 17 年度の総学部担当時間数は 22645.7 時間で、同様の計算で 754 件、1 人当たり約 209.7 時間、平成 16 年度は授業件数のデータのみ存在し、688 件である。18 年度において、17 年度と比較して活動実績報告書提出教員数が 7 名増加しているとはいえ、総時間数として 2159.5 時間、件数にして 72 件、1 人当たりにして約 6 時間の授業時間数増となっている。更に 19 年度においては提出教員数は 18 年度と変わらないが、18 年度と比較して総時間数にして 453.4 時間、件数にして 16 件、教員 1 人当たりにして約 4 時間の時間数増となっている。平成 17 年度からすると教員 1 人当たり実に約 10 時間の増加である。データの存在する平成 16 年度を基準にすると 19 年度は件数にして約 1.2 倍の増加となる。

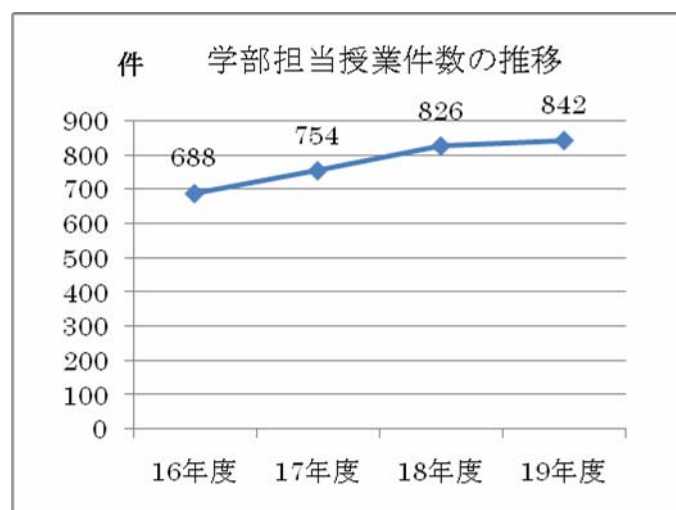


図 2-1 学部担当授業件数の推移

教養教育担当時間数についてみると、平成 19 年度は 4694 時間、平成 18 年度は 4627 時間となり、昨年度と比較して約 67 時間増加している。

教養教育、学部、大学院を合わせた担当時間数についてみると、19 年度が 40385.8 時間となっている。18 年度が 39189.7 時間であり、18 年度との比較で 1196.1 時間の増加、17 年度が 36593.5 時間となり、19 年度と 17 年度との比較では 3792.3 時間の負担増となっている。このような負担増は、定年退職者の教員ポストの不補充や非常勤教員の削減が一因であると思われるが、その他にも学部・大学院における教育実習を始めとするカリキュラム改革なども原因であると思われる。教育活動のみならず研究活動や地域貢献、組織運営その他多方面において実質的かつ発展的な実績を要求されている教員の昨近の現状を考えると、授業時間数の年々の負担増加は学部全体としての様々な実績のより良い方向への発展に対して悪影響を及ぼしかねない。教員の業務のある一面において負担増を強いるので

あれば、他方面においては負担を軽減する措置や待遇の改善が講じられるべきであり、様々な面での労働についてのモラルの低下などによる組織としての活動効率や実績の低下を招きかねない。

また教員の個人ベースの授業担当時間数の格差についてみると、教養教育、学部、大学院合計の担当時間数について最大 21.4 倍（最多担当時間数 642 時間、最少 30 時間）の格差があり、これについても単純に数値の面から評価することはできないものの労働条件改善の観点からも、カリキュラムの改革の面からもその原因、対策などについて早急に検討するべきであろう。

② 教育改善の実施について

教育改善の実施についての各項目の件数を全提出教員数で割り、実施率（％）を図示すると以下ようになる。

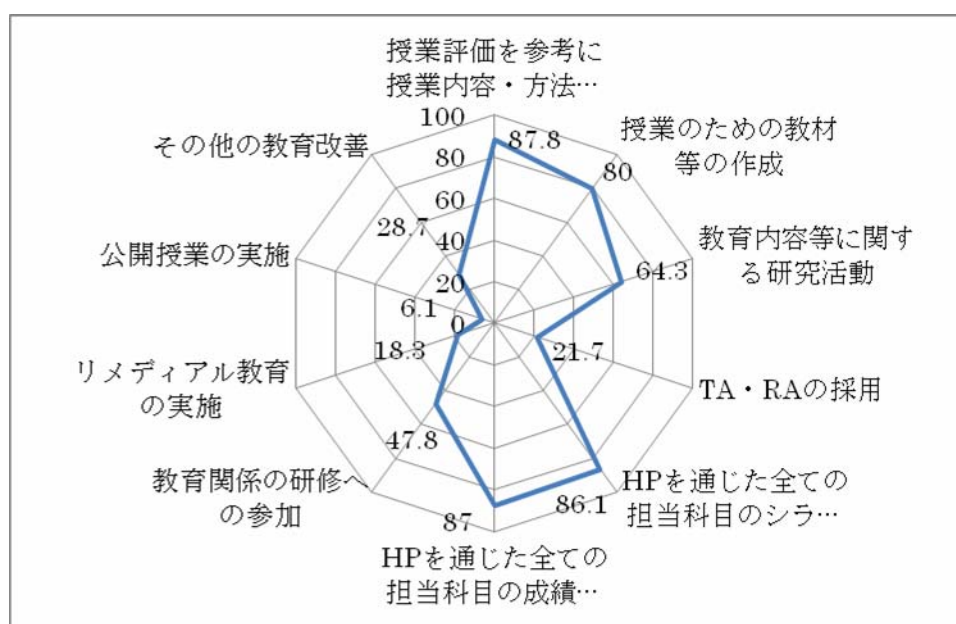


図 2-2 教育改善の実施率(学部全体)

実施率の高いものから見ていくと、「授業評価を参考に授業内容・方法の改善」が 87.8%（18 年度は 57.4%）、「HP を通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成」が 87%（18 年度は 41.7%）、「HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開」が 86.1%（18 年度は 70.4%）、「授業のための教材等の作成」が 80%（18 年度は 81.7%）である。18 年度と比較して、「授業評価を参考に授業内容・方法の改善」と「HP を通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成」は大幅に改善しており、「HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開」についても改善している。このことから、教育改善の努力は昨年度と比較し

て格段に有効に行われつつあると言え、各教員の意識の改善が進んでいると言える。但し「授業評価を参考に授業内容・方法の改善」、「HP を通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成」、「HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開」の項目については昨年度に比較して改善しているとは言うものの 100%の実施が要求される項目であり、完全実施が未だに達成できていないのは問題であり、来年度において 100%の達成に向けての一層の努力が必要である。

その他、「教育内容等に関する研究活動」、「教育関係の研修への参加」、「リメディアル教育の実施」、「公開授業の実施」の項目は 19 年度分の報告書から加えた項目であるが、「教育内容等に関する研究活動」が 64.3%の実施率、「教育関係の研修への参加」が 47.8%の実施率であるなど、授業時間数の負担増の状況下において教員のそれなりの努力がうかがえる。これらの新たに加えられた項目についても実施の努力により教育の充実につながる項目であり、必要に応じた努力が望まれる。

③ 学生支援の実施について

学生支援の実施についての各項目の件数を全提出教員数で割り、実施率（%）を図示すると以下になる。横軸の各項目は左から「オフィスアワーの実施」、「研究生の指導」、「学生研修の引率」、「就職のための特別指導」、「学生の海外派遣」、「短期プロ等による留学生指導」、「学年担任、クラブ顧問」、「留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等」、「その他の学生支援」である。なお、「学生の海外派遣」、「留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等」の項目については 19 年度の報告書から加えられた項目であり、17、18 年度のデータはない。

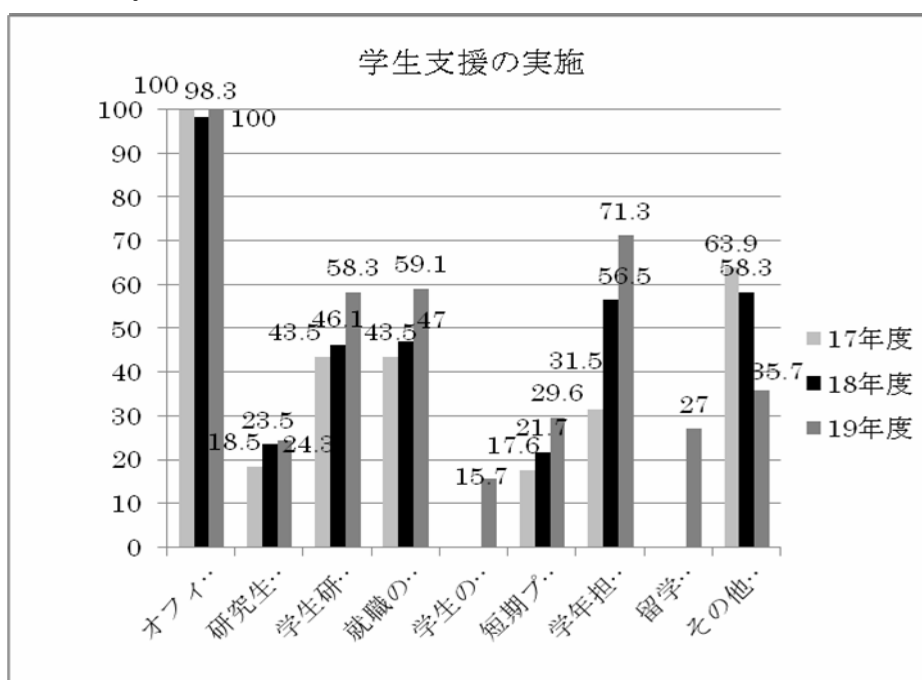


図 2-3 学生支援の実施率(学部全体)

「オフィスアワーの実施」は、19 年度再び 100%の実施に戻った。「その他の学生支援」を除けば、他の項目は全て微増もしくは増加となっており、学生支援の実施についての状況の改善が進んでいると言える。「学年担任、クラブ顧問」は 18 年度には前年度に比較して倍増していたが、19 年度も大幅に増加している。学年担任やクラブ顧問については、全ての教員が担当することは、数の関係上不可能であることを考えると、71.3%の教員が担当していることはかなり優秀な数値を示していると言える。「就職のための特別指導」の項目は全教員のほぼ 6 割が携わっていることになり、就職委員として就職に関する業務にかかわっている教員が極限られていることを考えると、教員の、学生の就職への取り組みの熱意がうかがわれる。

学生の高い就職率に対する要求がある現状においては、引き続き多数の教員の取り組みが求められる項目である。また「学生研修の引率」についても 6 割近くの教員が実施していることになり、引率についての労力やリスクを考えると熱心に取り組まれていると言える。「研究生の指導」や「短期プロ等による留学生指導」の項目は、実施の割合は低いが、それでも増加傾向を示している。生涯教育や国際化という現在の社会の動き、要請を考えると、今後も増加していく可能性のある、あるいは増加していくべき項目であると思われる。

このように、学生支援の実施については学部全体としてかなり熱心に取り組まれ、この分析において見る限りでは、学生に対するサービスはある程度充実し、しかもその充実度は年々増加していると思われる。来年度以降も、オフィスアワーについて必ず 100%を達成すること、そしてその他の項目についてもより一層の充実を目指し努力する必要がある。

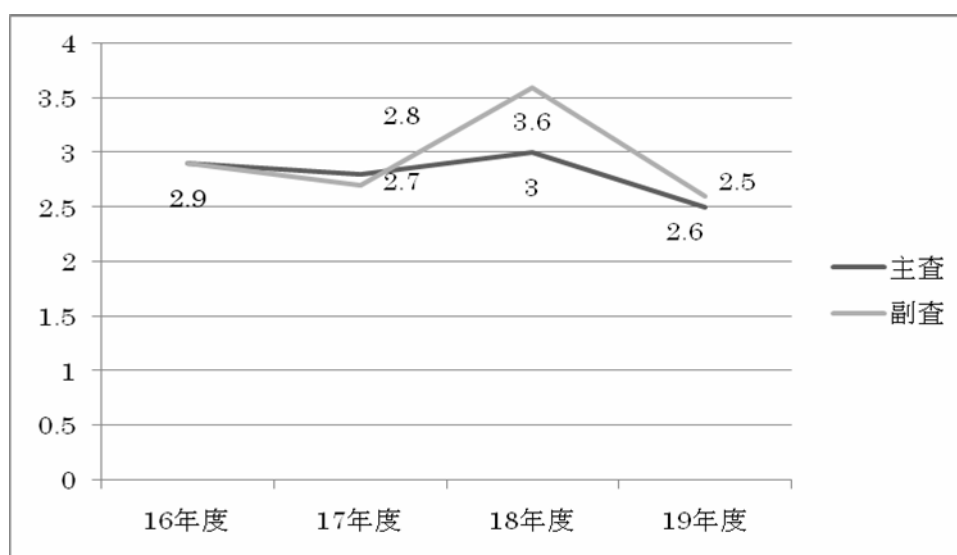


図 2-4 研究指導(主査・副査)の 1 人当たりの担当人数の推移(学部全体)

④ 研究指導について

研究指導の主査、副査の教員 1 人当たりの担当人数の 16 年度からの推移を図示する。但

し 17 年度までは、単に主査、副査という 2 つの分類であったが、18 年度の調査から学部主査、学部副査、大学院主査、大学院副査の 4 つに分類されているため、今回は 16、17 年度と比較するために、学部と大学院の主査の数値どうし、学部副査と大学院副査の数値どうしを足し合わせ、計算している。18 年度との学部主査、学部副査、大学院主査、大学院副査の 4 つに分類における比較については別に図示する（大学院担当については教員の担当数を考慮済み）。

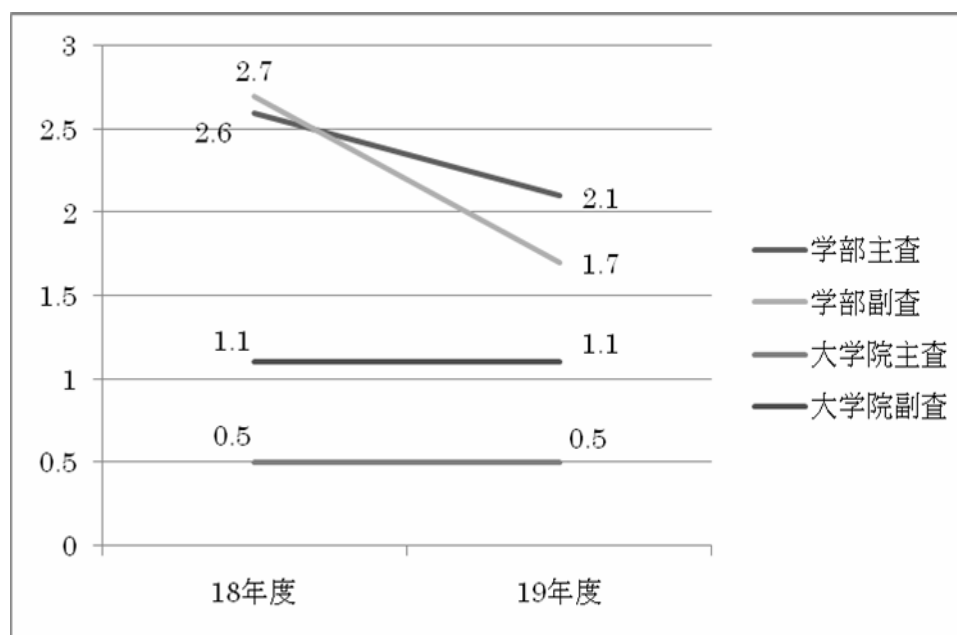


図 2-5 研究指導(学部主査、学部副査、大学院主査、大学院副査)
の 1 人当たりの担当人数の推移(主査・副査別)

主査、副査共に 18 年度から減少している。図 2-5 から考えると、大学院の主査、副査の担当人数は横ばいであり、学部における主査、副査の担当人数の減少が原因であることがわかる。学部主査の担当人数の減少については卒業研究を行った学生の人数などに起因するものと考えられるが、副査についてはより極端に減少しており、原因は不明であり、より詳細な分析が必要である。

例年研究指導について、担当件数の教員毎の不均衡の是正の必要性が記述されているが、不均衡を生み出す原因としては、教員の指導方針や、学生の好みなど様々なものが考えられ、不均衡の是正は容易なものではないと考えられる。しかし、活動実績報告書のデータから教員 1 人当たり平均 2.5 人程度担当していることが判明しているため、これが可能な限り是正する場合の一つの基準となりうるのではないだろうか。

〔講座別分析〕

① 講座別 1 人当たり平均講義担当時間数の比較

まず、教養教育担当時間数について講座別 1 人当たり担当講義時間数を図示すると以下のようになる。

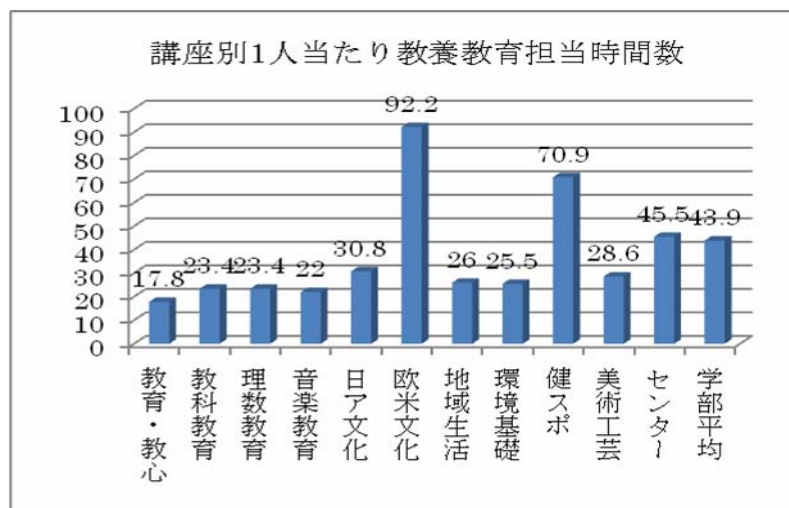


図 2-6 1 人当たり教養教育講義担当時間数(講座別)

学部平均についてその 16 年度からの推移を 16 年度に合わせて科目数換算（1 科目=30 時間）でみると、16 年度が 1.5 科目、17 年度が 1.6 科目、18 年度が 1.3 科目、19 年度が 1.5 科目となる。教養教育の講義の担当は健康・スポーツ講座、欧米文化講座が多くなっており、これは、17 年度の分析の記述の通り、英語を始めとした外国語、健康・スポーツ実習が共通基礎科目として開講されているためである。

次に、学部担当時間数について講座別 1 人当たり担当授業時間数を図示すると以下のよ

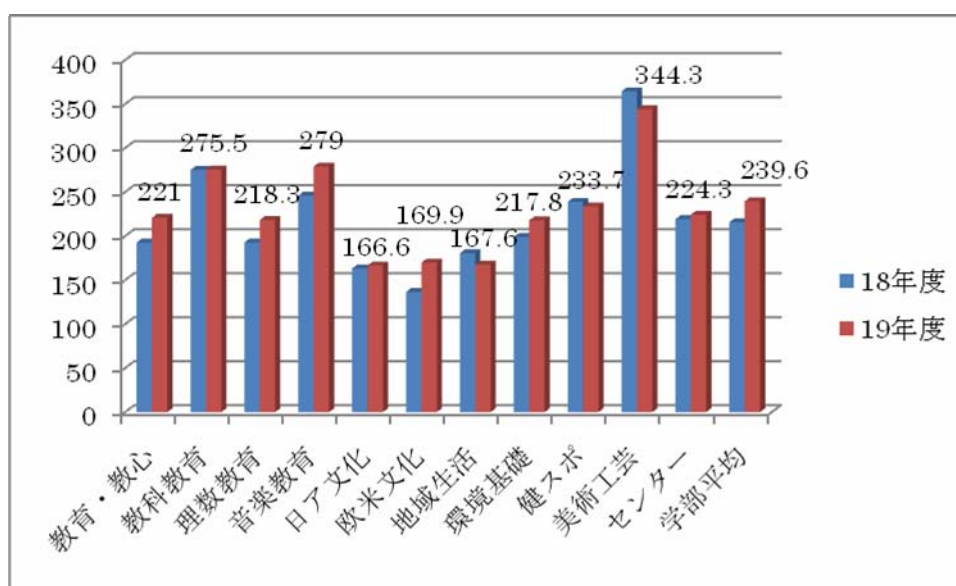


図 2-7 1 人当たり学部講義担当時間数(講座別)

うになる。なお 18 年度からの推移を図示するが、データラベルは両年度とも表示すると煩雑になるため、19 年度のみ表示してある。

学部担当講義時間数は、その最大値と最小値の幅は、177.7 時間（18 年度は 227.9 時間）で、科目数換算で 5.9 科目（18 年度は 7.6 科目、17 年度が 193 時間=6.4 科目、16 年度が 6.4 科目）で、18 年度よりも緩和された。平均を超える講座として美術工芸が突出して多く、次いで音楽教育、教科教育が続く。特に音楽教育は 19 年度は教科教育を抜いて美術工芸に次ぐ時間数となった。実技系の講座が担当時間数が多いことは 17 年度の分析結果を引き継いでいる。

18 年度と比較して、教育・教心、教科教育、理数教育、音楽教育、日ア、欧米、環境基礎、センターが増加し、地域生活、健スポ、美術工芸が減少した。学部平均としては負担増となっている。

次に大学院の講座別の 1 人当たり講義担当時間数について図示すると以下ようになる。なお 18 年度からの推移を図示するが、データラベルは両年度とも表示すると煩雑になるため、19 年度のみ表示してある。

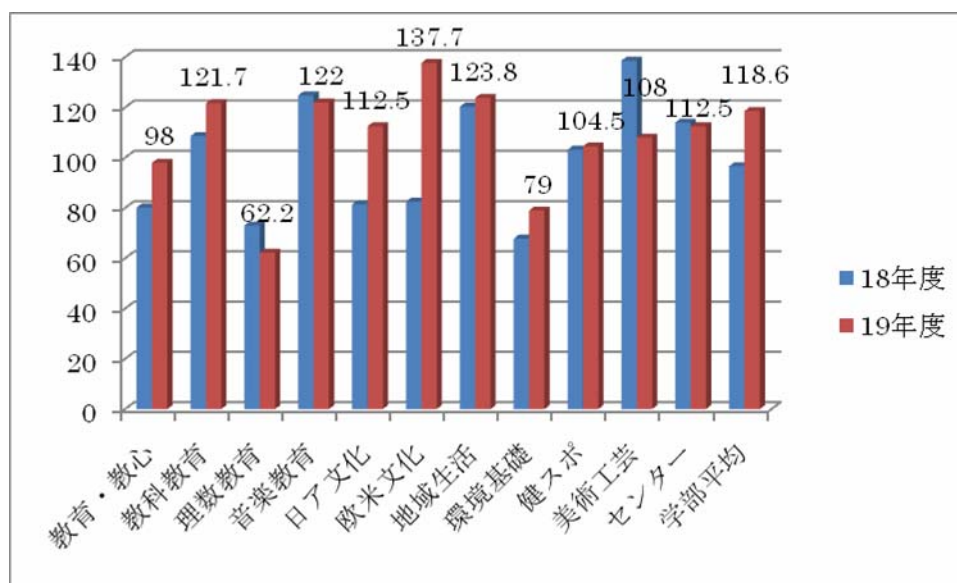


図 2-8 1 人当たり大学院講義担当時間数(講座別)

19 年度の特徴としては 18 年度と比較して大幅な時間数の増減があったことであろう。毎年度このような変動が存在するのかどうかは現存するデータでは不明である。日ア、欧米が大幅な増加となり、美術工芸が大幅減となり、実技系の講座が多いという例年の分析が必ずしも当たっているとは言えない状況となった。平均以上の講座としては、欧米、地域生活、音楽、教科教育の順に多くなっている。18 年度と比較して教育・教心、教科教育、日ア、欧米、地域生活、環境基礎、健スポが増加し、理数、音楽、美術工芸、センターが減少した。学部平均は大幅な負担増である。

教養教育、学部、大学院を合計した 1 人当たりの担当講義時間数を図示すると以下のよ

うになる。なお 18 年度からの推移を図示するが、データラベルは両年度とも表示すると煩雑になるため、19 年度のみ表示してある。

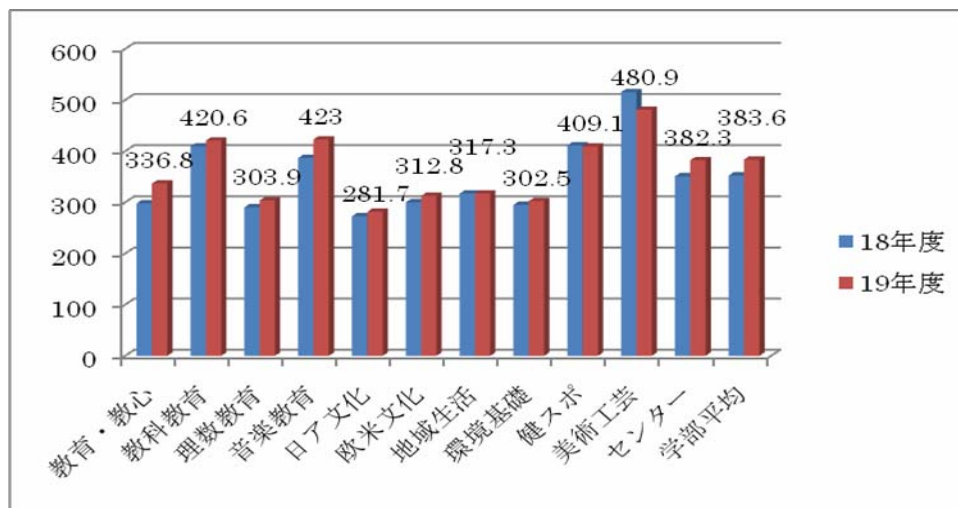


図 2-9 1 人当たり講義担当時間数(教養教育・学部・大学院合計、講座別)

最大値と最小値の幅は、199.2 時間で、6.6 科目（18 年度は 242.5 時間で、8.1 科目分）となっている。学部平均以上の講座は、美術工芸、音楽、教科教育、健スポの順に多くなっている。増減に関しては、健スポ、美術工芸が減であり、それ以外の講座は全て増となっている。また学部平均も増加である。

各講座の教育改善の実施率

各講座毎の各項目の実施率を学部全体と比較して図示する。

教育学・教育心理学講座

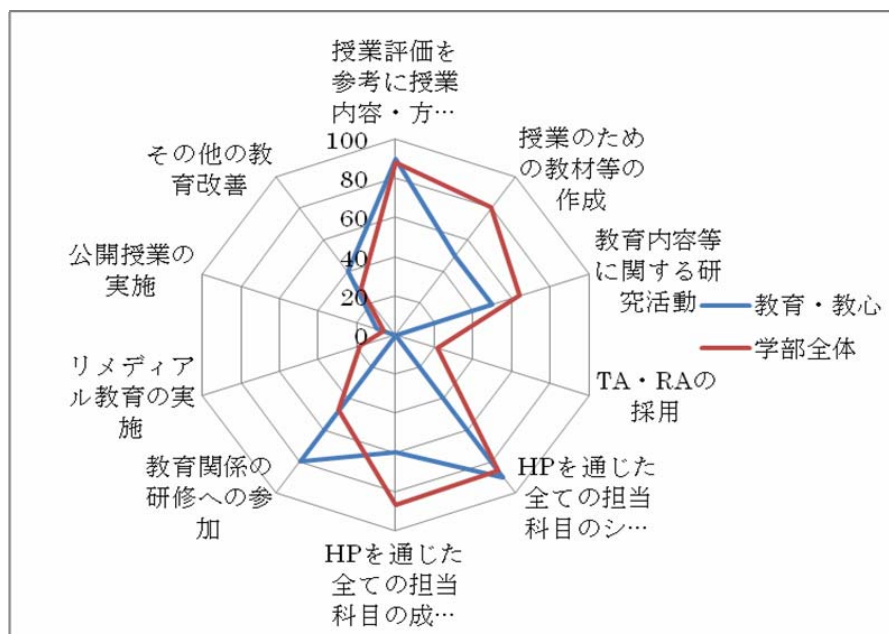


図 2-10 教育改善の実施率(教育学・教育心理学講座)

教科教育講座

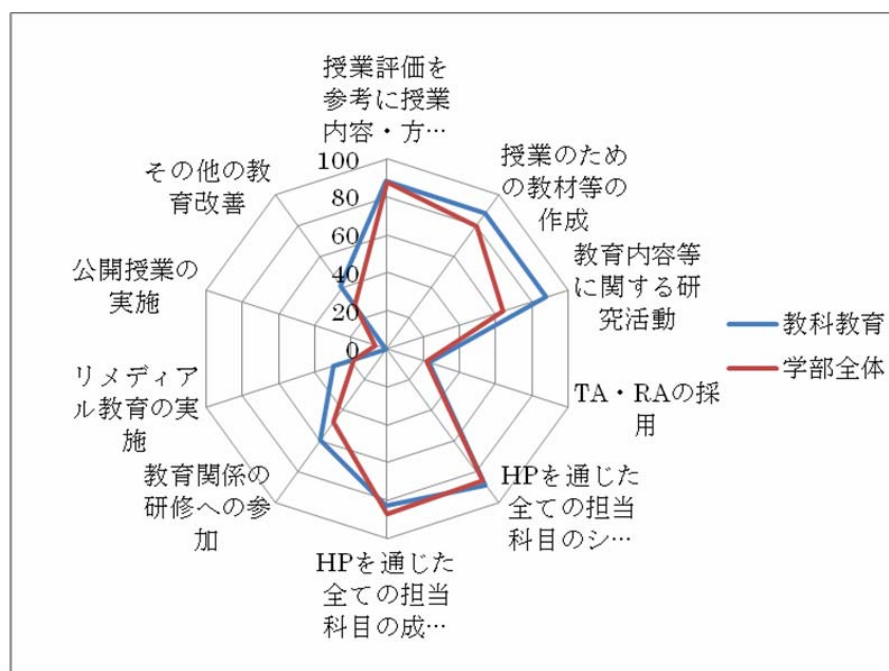


図 2-11 教育改善の実施率(教科教育講座)

理数教育講座

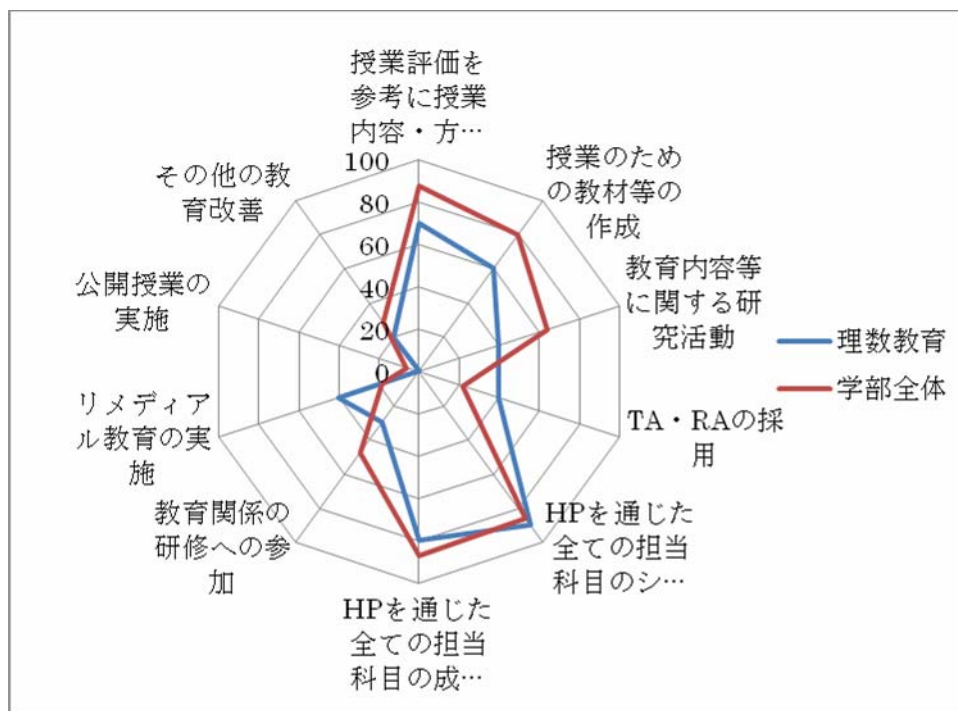


図 2-12 教育改善の実施率(理数教育講座)

音楽教育講座

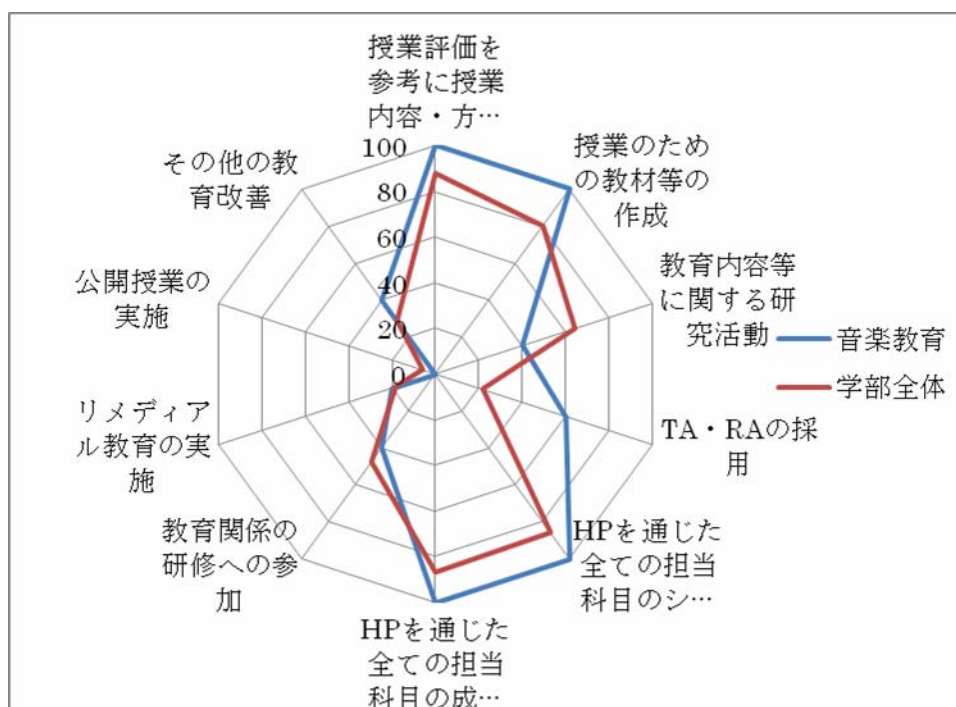


図 2-13 教育改善の実施率(音楽教育講座)

日本・アジア文化講座

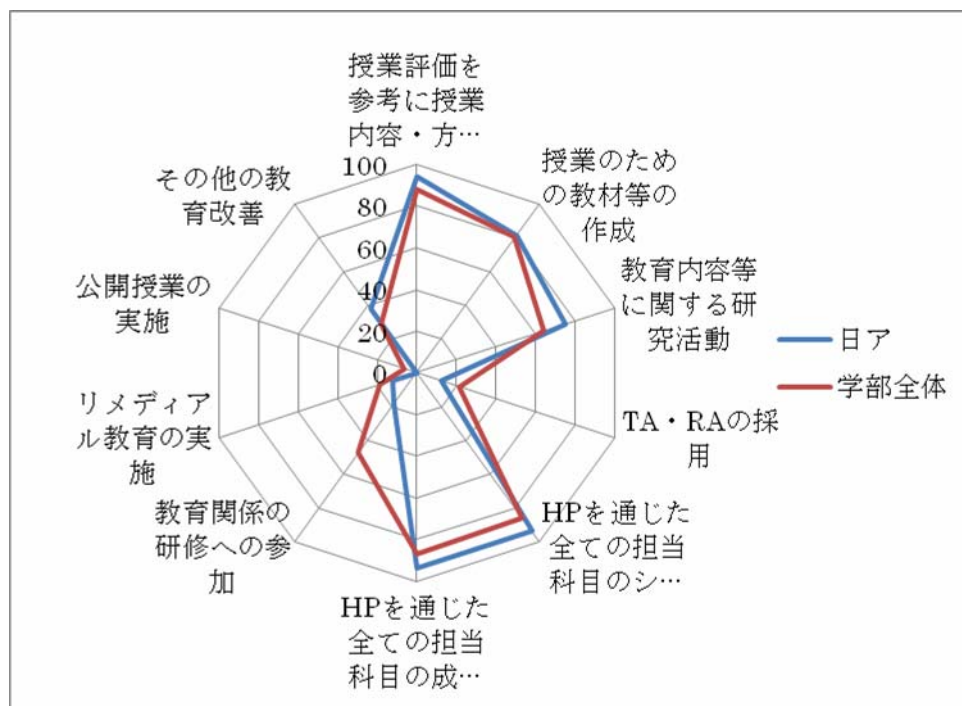


図 2-14 教育改善の実施率(日本・アジア文化講座)

欧米文化講座

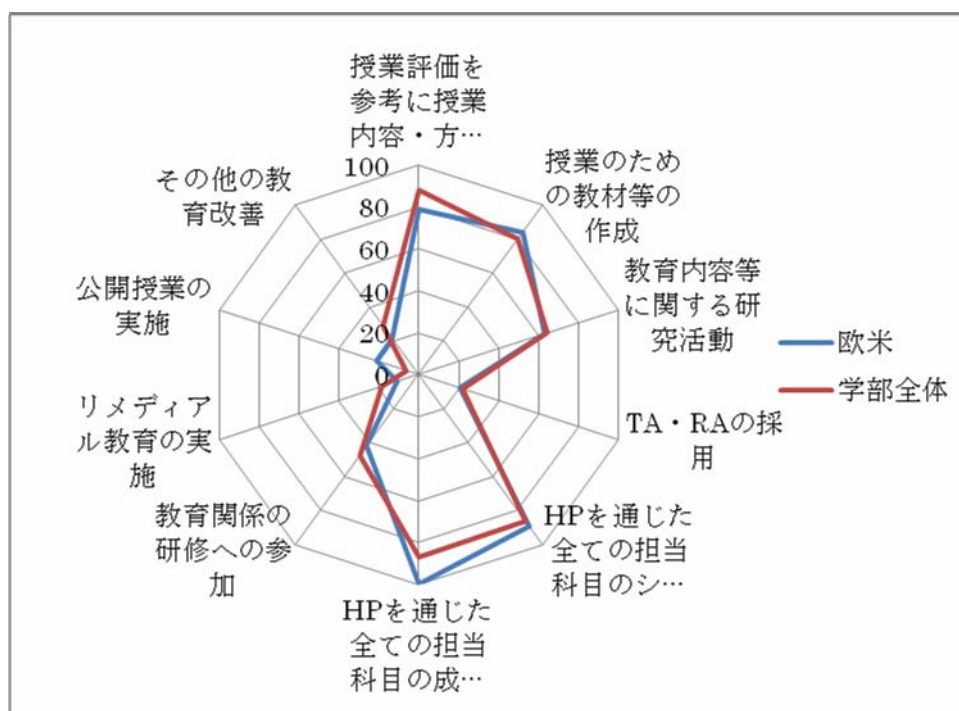


図 2-15 教育改善の実施率(欧米文化講座)

地域・生活文化講座

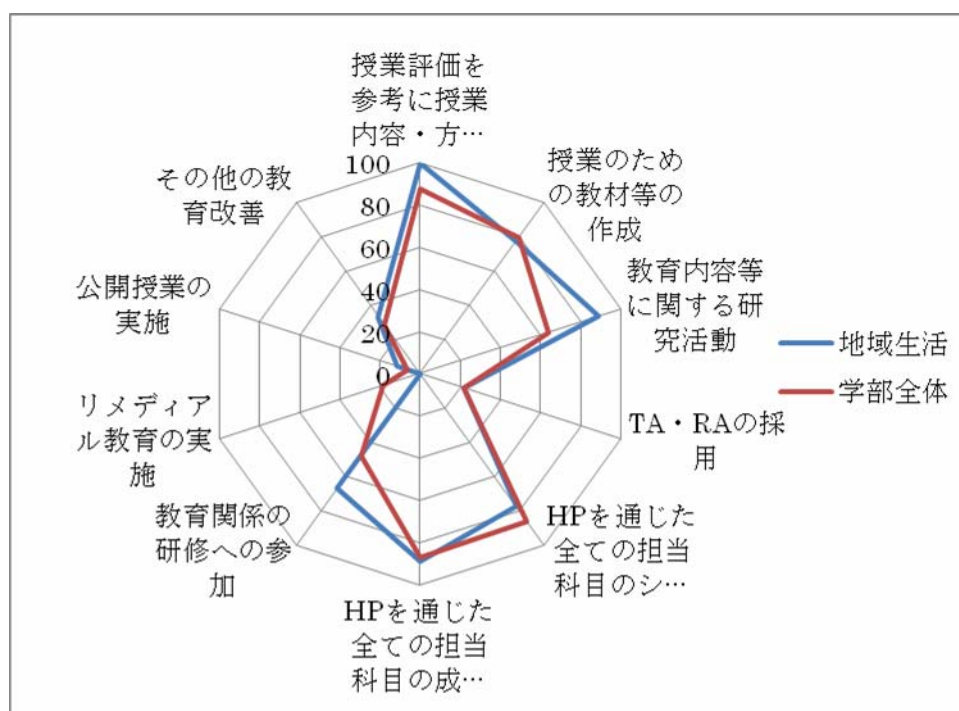


図 2-16 教育改善の実施率(地域・生活文化講座)

環境基礎講座

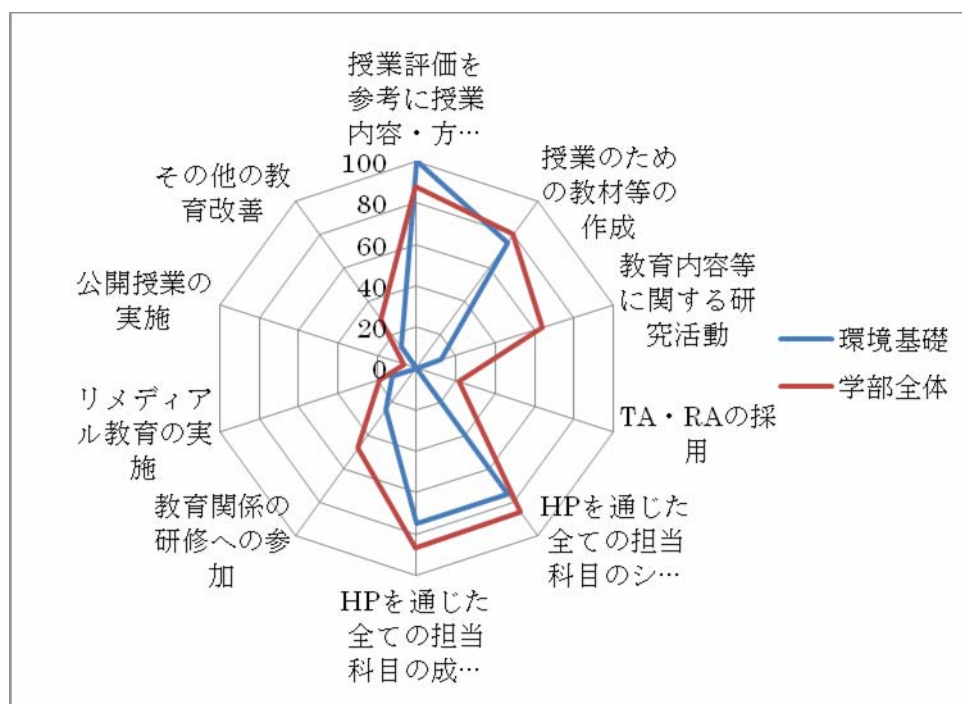


図 2-17 教育改善の実施率(環境基礎講座)

健康スポーツ科学講座

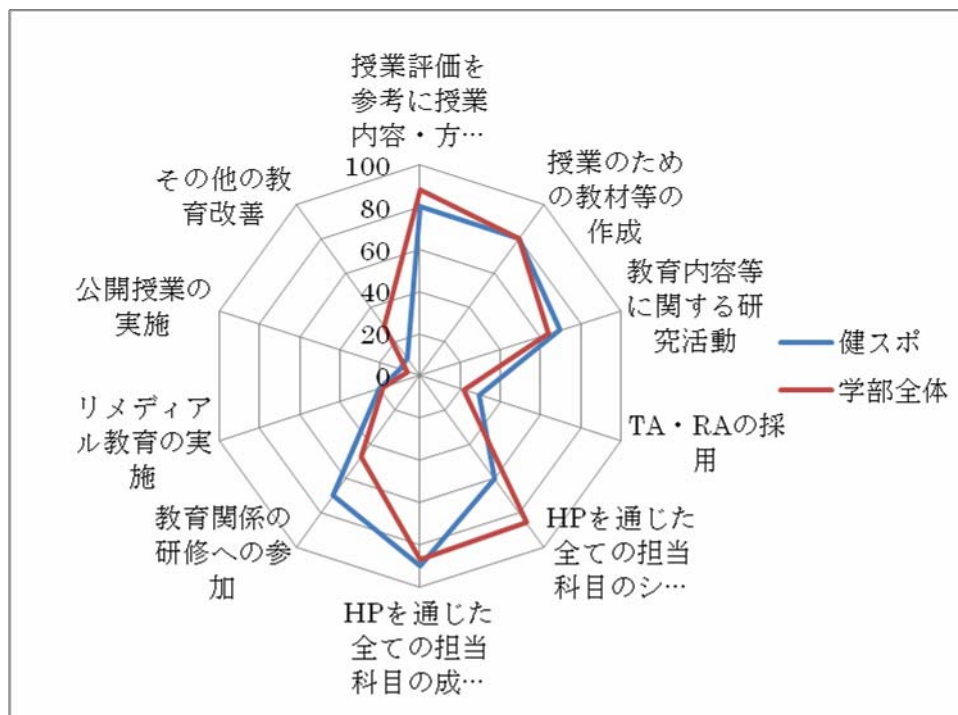


図 2-18 教育改善の実施率(健康スポーツ科学講座)

美術・工芸講座

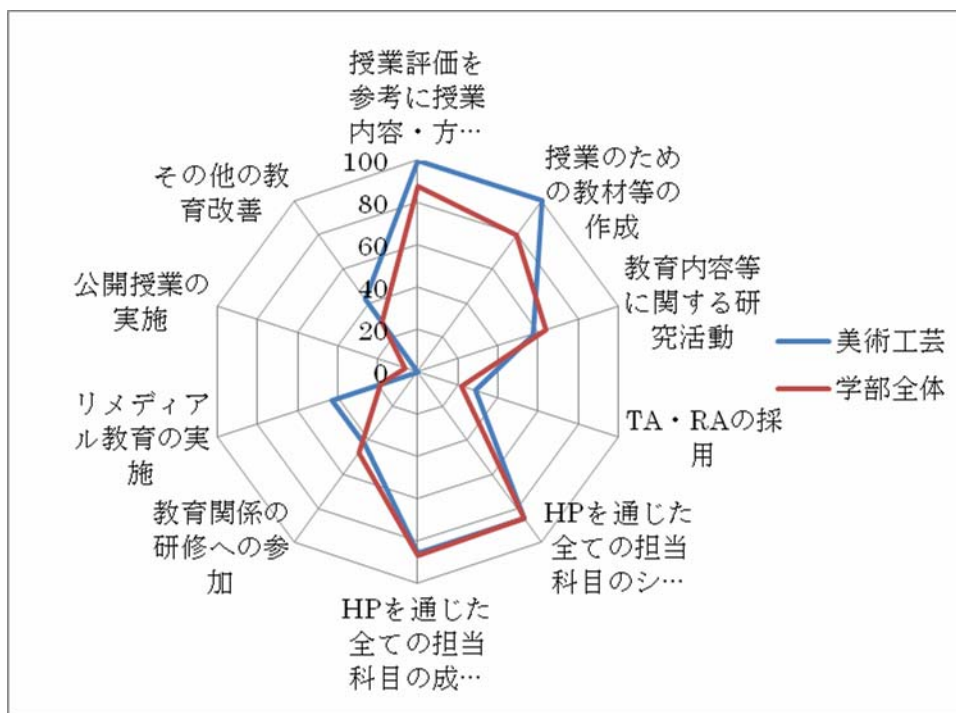


図 2-19 教育改善の実施率(美術・工芸講座)

教育実践総合センター

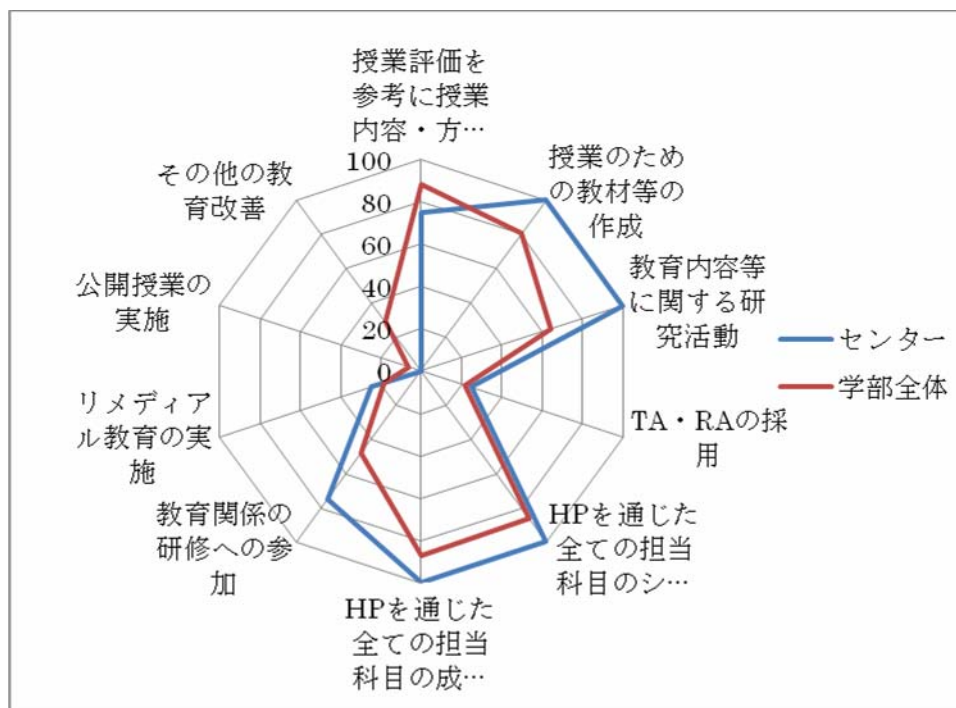


図 2-20 教育改善の実施率(教育実践総合センター)

② 各講座の学生支援の実施率

学生支援の各項目の 1 人当たりの実施率を 18 年度および学部平均と比較し、各講座毎に図示する。但し、「学生の海外派遣」、「留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等」については 18 年度のデータはない。また表示が煩雑になるので、19 年度学部平均のデータラベルは表示していない。

教育学・教育心理学講座

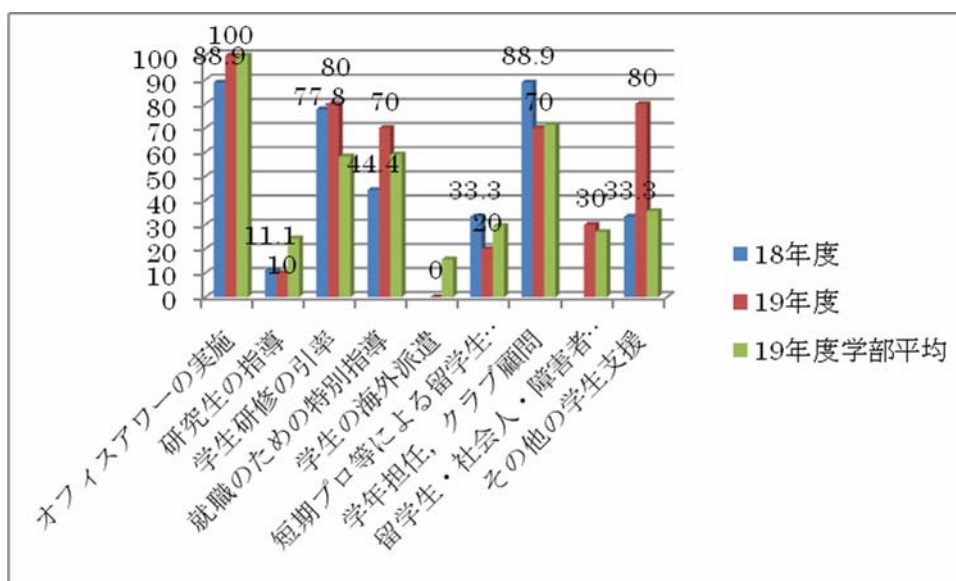


図 2-21 学生支援の実施率（教育学・教育心理学講座）

教科教育講座

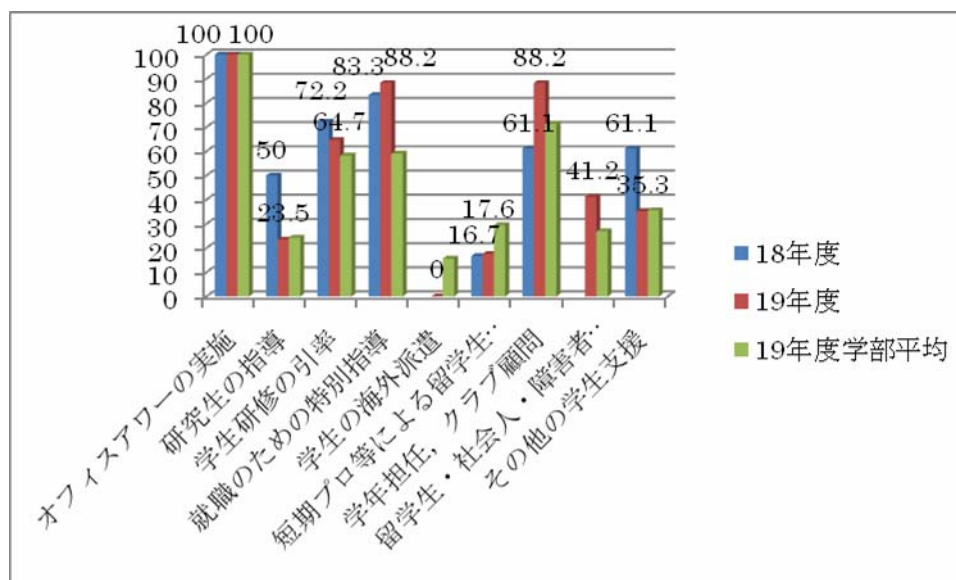


図 2-22 学生支援の実施率（教科教育講座）

理数教育講座

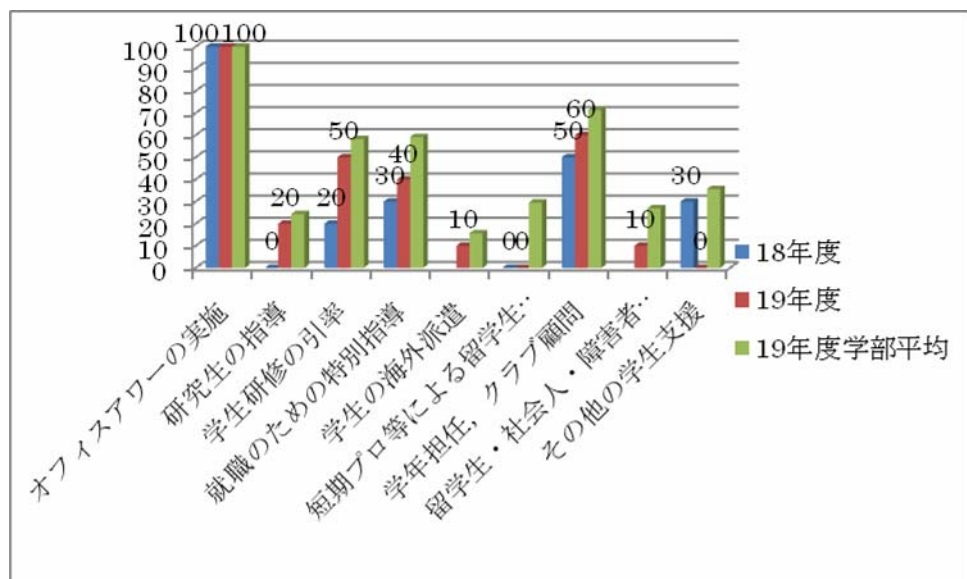


図 2-23 学生支援の実施率(理数教育講座)

音楽教育講座

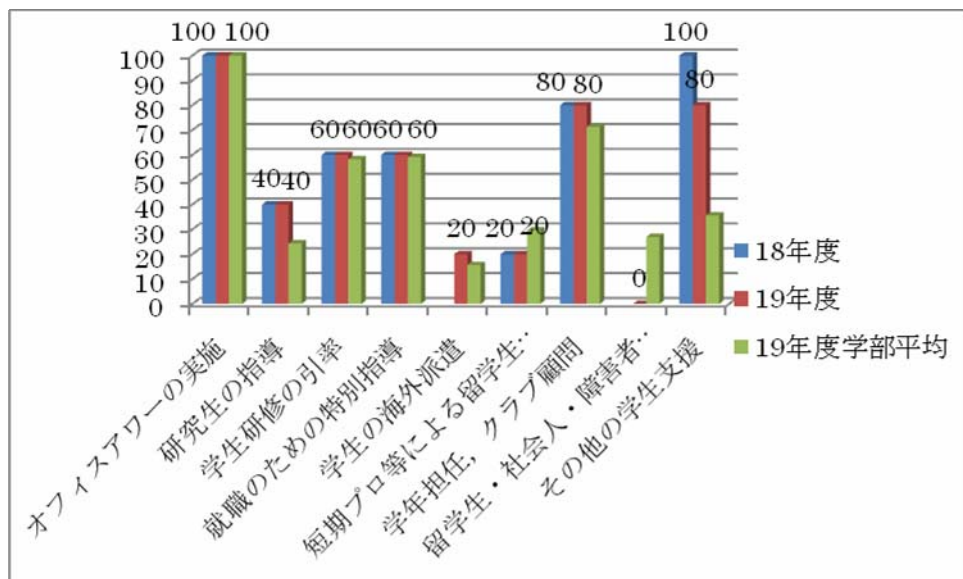


図 2-24 学生支援の実施率(音楽教育講座)

日本・アジア文化講座

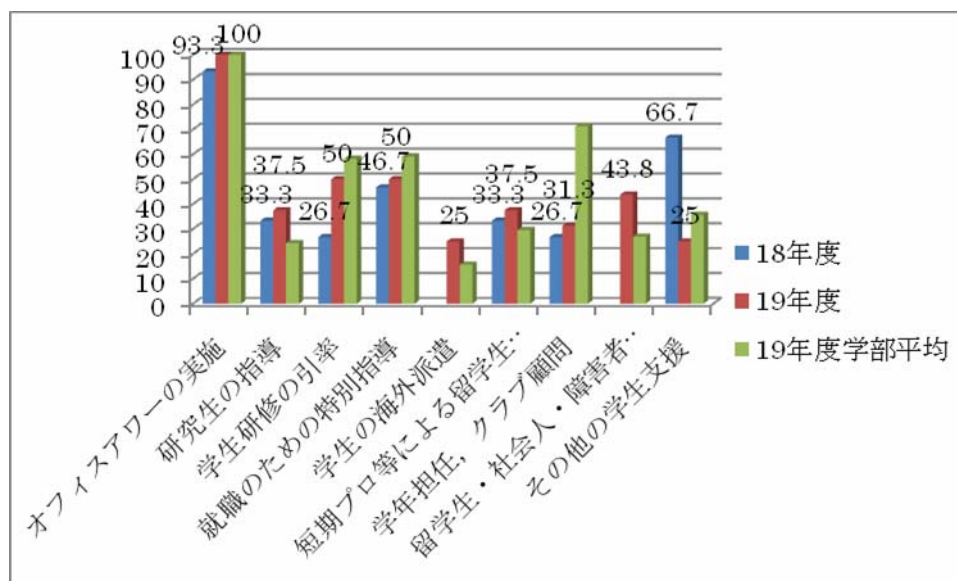


図 2-25 学生支援の実施率(日本・アジア文化講座)

欧米文化講座

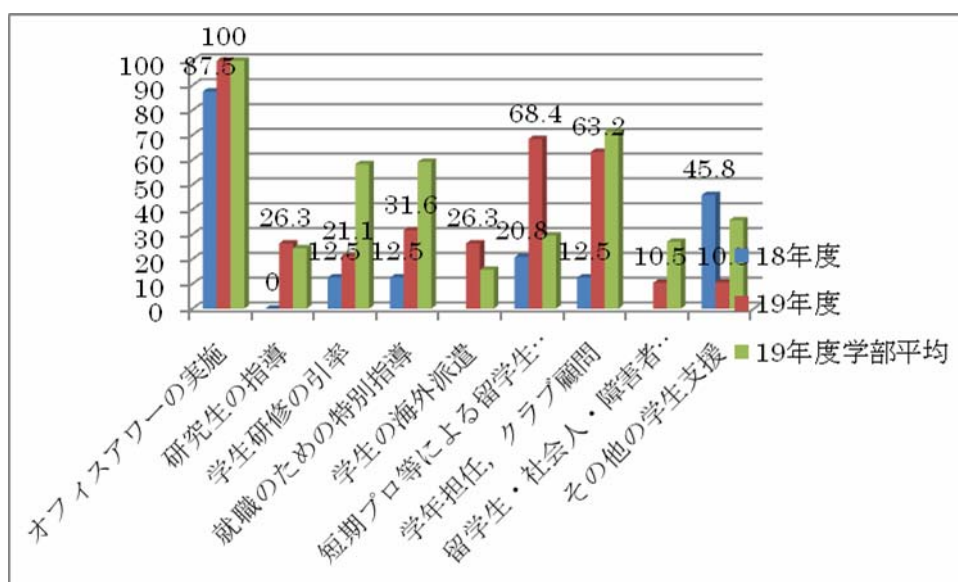


図 2-26 学生支援の実施率(欧米文化講座)

地域・生活文化講座

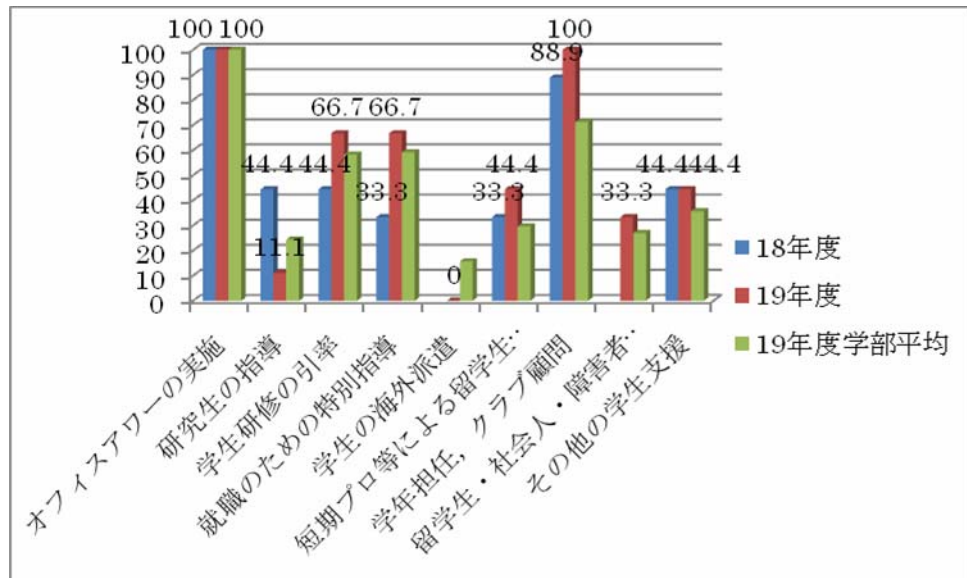


図 2-27 学生支援の実施率(地域・生活文化講座)

環境基礎講座

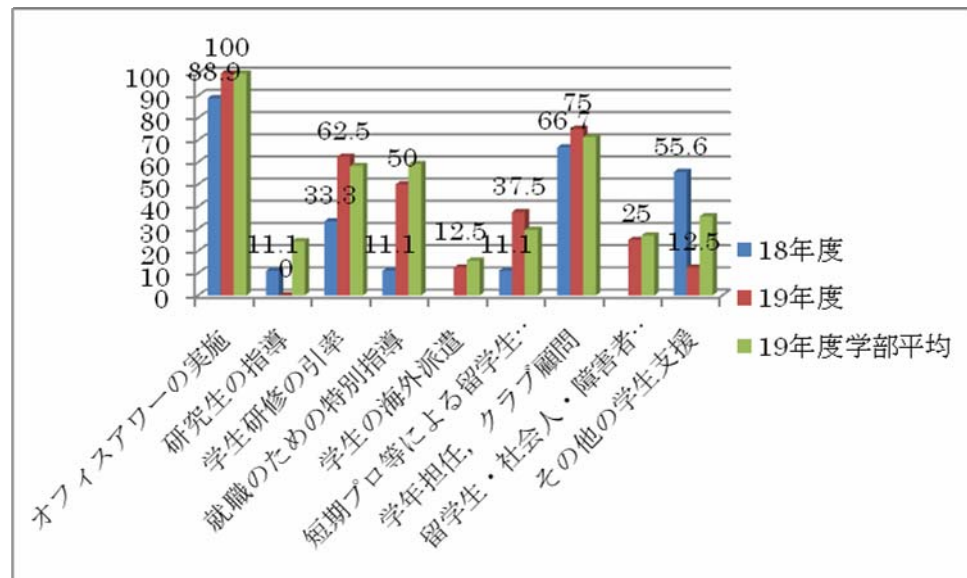


図 2-28 学生支援の実施率(環境基礎講座)

健康スポーツ科学講座

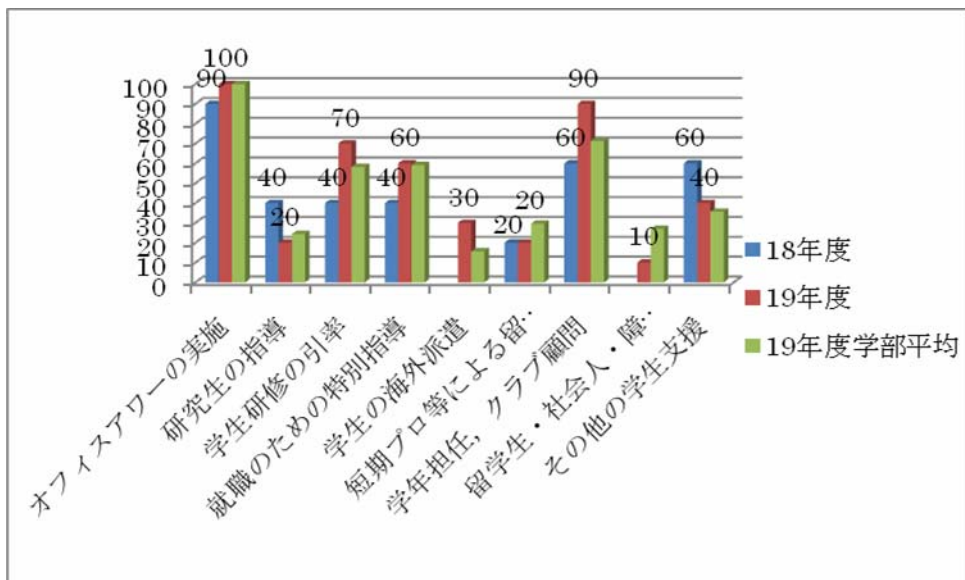


図 2-29 学生支援の実施率(健康スポーツ科学講座)

美術・工芸講座

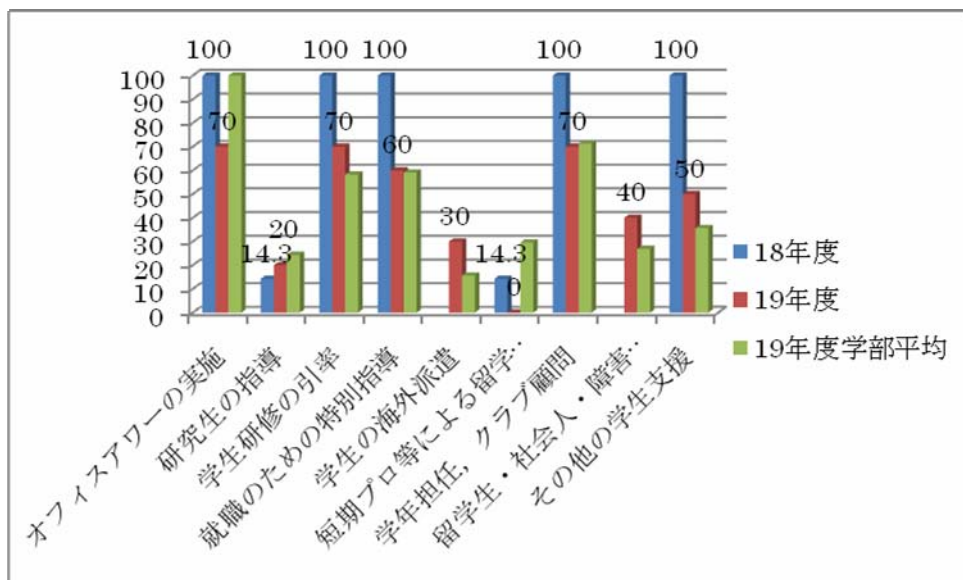


図 2-30 学生支援の実施率(美術・工芸講座)

教育実践総合センター

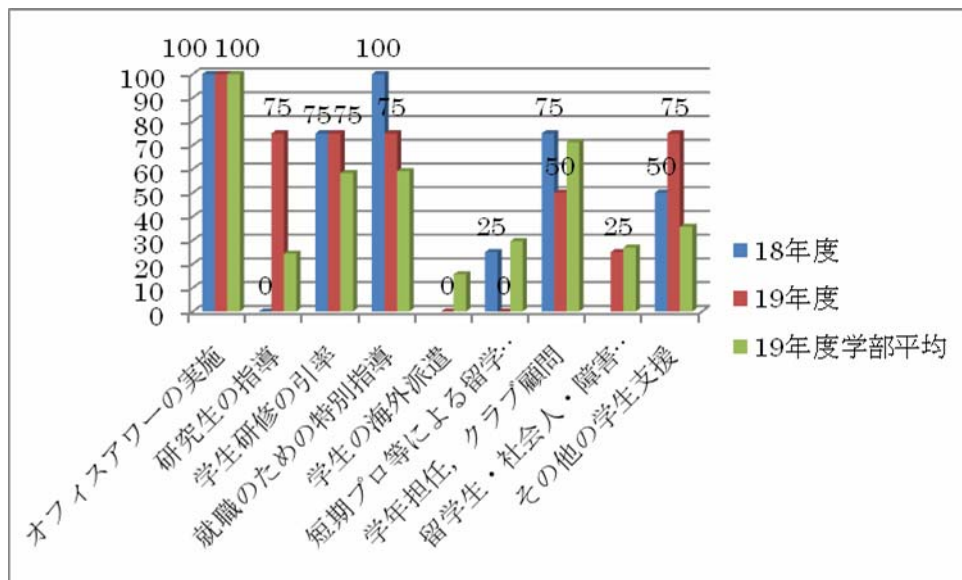


図 2-31 学生支援の実施率(教育実践総合センター)

（２）研究の領域

①評価項目ごとの実績分析と集計

評価項目の講座別集計結果は表 2-1 に示した。この集計結果に基づき、平成 19 年度の顕著な事項を分類項目別に拾った。

「専門書等の出版」の内、「単著」の編数は、昨年度に比し大幅増の 14 編が報告されている。日本・アジア文化の 4 編を初め、欧米文化と地域・生活文化とが各 3 編、これに実践センター、教育・教育心理、美術・工芸が続く。対する「共著」の編数は、全 22 編を数えた。最多報告の日本・アジア文化の 6 編は、昨年度 2 位の教科教育の件数と同数である。昨年度報告のなかった健康・スポーツから今年度は 3 編の報告が加わり、ほぼ全講座から報告がある。

「国内外の学術活動」としては、「国際・全国規模の芸術・演奏・競技活動」と、同範疇の「その他の活動」との件数は各 30 件と 28 件、計 58 件である。その内、前者については音楽の 17 件が際立っていて、次に理数教育、日本・アジア、美術・工芸の各 3 件が続く。後者については実技系を含む教科教育の 12 件が突出しているが、美術・工芸 4 件、理数教育、環境基礎、健康スポーツから各 3 件ずつ報告がある。この領域の成果は、例年圧倒的に実技系に集中しているものの、本年度は日本・アジア文化、欧米文化からもそれぞれ数件の報告がある。

「学術雑誌への記載」の内、「審査制・依頼論文」は、学部全体で 58 編報告され、昨年度より 7 編減少した。今年度は、健康・スポーツの 12 編が最多である。これに、理数教育 9 編を初めとして、ほぼ 1 編刻みで教科教育、地域・生活文化、欧米文化、教育・教育心理、環境・基礎、日本・アジア文化、実践センターと続き、実技系の 2 講座を除くほぼ全講座から報告がなされている。「無審査制」については、学部全体で 75 編の報告がある。ただし、これには昨年度別項目扱いであった「学内紀要」が含まれているため、昨年度のそれぞれ 30 編と 63 編とを合計した 93 編と比べると、全体の編数としては減少している。報告編数が多い順に、健康・スポーツの 15 編、教育・教育心理と日本・アジア文化とが同数の 10 編、教科教育と欧米文化とが同数の 9 編が挙げられ、実技系 1 講座を除く全講座から報告がある。

「国内外学術講演」の件数は学部全体で「国外」が 14 件、「国内」が 21 件、計 58 件が報告されている。内訳は、「国外」が健康スポーツ科学 6 回、理数教育 4 回、日本・アジア文化 3 回他があり、「国内」が教育・教育心理、教科教育、日本・アジア文化が同数の 5 回との報告がある。

「専門分野の学術活動」は、昨年度の「資料・報告・論説・解説・批評・評論・翻訳・書評」に当たる項目であり、その件数は学部全体で 46 件、昨年度と同数である。日本・アジア文化の 13 件が最多で、これに欧米文化の 9 件、地域・生活文化の 7 件が続く。報告なしの講座は、今年度も 1 講座のみである。

「学会賞等」の受賞件数は、美術・工芸に 1 件の報告がある。

「学会の開催」の件数は、学部全体で 22 件の報告がある。昨年度の 100 件という数に比べると一見大幅減であるが、昨年度は同じ項目内に「学会における活動」が含まれていたため、項目立ての変更が齎した数字上の激変にすぎないと思われる。教科教育の 7 件、日本・アジア文化の 6 件が、報告件数の中で多い。

「学会発表等」の件数は、学部全体で 108 件、実技系 2 講座を除く全講座から報告されている。報告数で際立つのは、教科教育 19 件、環境・基礎 17 件、実践センター 16 件、健康スポーツ科学 14 件、地域・生活文化が 10 件と、いずれも 2 桁台の件数が報告されている。昨年度も指摘されていたが、実践センターの件数の多さは、構成人数の少なさに比べ、突出した件数である。「座長等」は、昨年度は「学会における活動」の一部として扱われたと思われる。教科教育の 10 件が突出している。2 講座を除くほぼ全講座から報告がある。

「学会出席」は国内外の学会参加回数である。学部全体で 231 回があげられており、全講座に満遍なく及んでいる。

「外部資金申請」は、「科研費を含む学外からの教育研究資金獲得状況の報告」を求めている。研究責任者としての採択件数は学部全体で 21 件あり、講座としては教科教育の 7 件、日本・アジア文化の 5 件が多い。共同研究者として採択された件数は学部全体で 24 件、講座としては欧米文化の 6 件、理数教育の 5 件が多く、昨年度と大きな変化はない。両者あわせて報告のないのがいずれも実技系講座というのは、偶然なのか。申請及ばず不採択となった件数は、昨年度とほぼ同数の 41 件が報告されている。3 項目合計では 86 件、昨年度に比べ 27 件減少した。

「国内外の共同研究」の件数としては、55 件が全講座から満遍なく、しかし昨年度よりは半減した報告がなされた。健康スポーツ科学の計 11 件、日本・アジア文化の計 10 件、教育・教育心理の国内のみ 8 件、同じく国内のみの教科教育が 7 件、理数教育の計 6 件等、昨年度報告とは大きく内訳が変わった。

「特許等」は「特許・実用新案等」の件数である。欧米文化と美術・工芸から各 1 件の報告がある。特許が必ずしも理系の独占分野ではないことの証であろう。

「その他」は、上記項目に分類し難い学術研究に関する実績の件数である。全体で 60 件あげられている。

②研究の領域における教員の活動評価集計と分析

本報告も現在では 4 年分のデータが蓄積されたことから、この数年の報告件数の変化を比較することが可能になった。とはいえ、講座構成員の人数という極めて外的な一点をみても、4 名から 19 名までと大きなばらつきがある以上、報告件数の多寡が直ちに講座の活動状況を判定する指標となり得ないことは言うまでもない。

しかし、対外的には講座単位で評価される面があるのもまた実情であり、加えて、標準とすべき信頼できる外的指標がない中では、過去数年に亘って講座毎に分析・蓄積されてき

た本学部の集計データが、現在活用できる唯一の比較・参考の資料である、という事情もある。このような考慮と、過去の報告においても指摘されて来た、学部全体はもとより各講座内の構成員の研究分野・研究手法の多様性・異質性に起因する分析上のさまざまな制約とにより、本報告は、文化教育学部としての全体像を把握するために学部全体を視野に入れた分析と講座毎に分析する視点とが混在した概観とならざるを得なかった。

「単著」は 14 編に対して「共著」は 22 編である。16 年度の各 7 件と 73 件、17 年度の各 8 件と 44 件とに比べ、昨年 18 年度は各 3 編と 35 編であった。そのため、昨年度は単著の編数が著しく後退した印象があったが、本年度は大きく編数を伸ばしている。これに対し、共著の方は、この 4 年減少する一方である。特に、昨年度の欧米文化 11 編から本年度の 2 編に後退したことが、大きく影響している。すると、単著に比べ共著の方が出版機会を得易いというような単純な状況ではなく、いずれの形態にしても著書出版の事情には厳しいものがあると、心すべきようである。

「芸術活動・演奏活動・競技活動」は、「主たる活動」・「その他の活動」共に、音楽、美術・工芸、スポーツの実技系の教員が行なっている。他学部には見られない活動であろう。学部の中でも実技系に集中することは、例年指摘されてきた通りである。件数としては、本年度の 58 件、18 年度の 45 件、17 年度の 30 件と比べ、うなぎのぼりに増えているが、それでも、16 年度の美術・工芸の 7 名による 91 件の突出件数に及ばない。いかなる状況が齎した結果なのか、興味がそそられる。

「審査制・依頼論文」は、本年度 58 編、昨年 18 年度の 65 件には及ばないものの、学部全体としては、17 年度の 51 件、16 年度の 59 件と比べて、ほぼ安定的に研究成果が公表されていると、認められるであろう。

「無審査制論文」は、本年度 75 編、昨 18 年度の学内紀要と合算した 93 編、17 年度の 81 編、16 年度の計 135 編に比べると減少の流れが窺われる。果して活動低下の兆候と危惧すべき状況なのか。「紀要論文」を別項とした昨年度までの項目立てによると、審査制・依頼論文と無審査論文との比率はほぼ 2 対 1 で前者の比率が高く、比較的安定した状態であった。むしろ 17 年度に見られた学内紀要への寄稿数の大幅減が目立っていた。そのため、単なる活動減退の反映ではなく「むしろ、審査付き論文への積極的シフトの反映と」評価したのであるが、項目の立て方を変更した結果、その流れは捉え難くなった。評価自体が過ちでなかったのか再考の余地があるものの、この 4 年間の報告件数の増減を対前年比で見ると、「審査制」が－8、＋14、－7、「無審査制」が－56、＋12、－18 となり、審査付き論文への積極的シフトの反映、という評価は大過ないのではないだろうか。

「国内外学術講演」は、報告なしの講座が 3 講座へと減少、つまり開催講座数は全体として増加したものの、学部全体の件数としては、昨年度の 58 件から今年度の 36 件へと大幅な減少である。

「専門分野の学術活動」が多いのは、日本・アジア文化、欧米文化である傾向は昨年度と変わらない。史料、古文献などの解題、解説や外国文献の翻訳が研究基盤の一部をなし

ている分野の故と思われる。報告なしの講座は昨年度と同様、1 講座のみであるが、該当講座は異なっている。

「受賞件数」は、かつては、特記事項として別扱いされたほどであるから、件数の多さはもともと期待できないと思われるが、本年度は美術・工芸から 1 件報告されている。

「学会の開催」は、昨年度までは「学会における活動」と抱き合わせの項目として扱われていたので、本年度の数値との単純比較が出来ないことは、上述のとおりである。22 件の報告が多いのか少ないのか、比較検討できるデータがない。

「学会発表」の細分項目「座長等」は、直前に述べた事情により、比較すべき明らかなデータがない。細分項目の「研究発表」については、16 年度 166 件、17 年度 145 件、18 年度 137 件、本年度 108 件と減少傾向は覆うべくもない。16 年度に比べると件数が 3 分の 2 まで減少している。

「学会参加」は 238 件の報告があり、18 年度 251 件、17 年度 223 件の報告があり（16 年度は項目を立てていなかった）、大多数の講座から 2 桁台の報告がある。実技系講座からも少ないながら報告がある。対照的に、報告件数が実技系講座に多いものが他にあることは既述のとおりであり、このこととの相補関係があるのだろうか。

「外部資金（科研費を含む）」は、細目の「研究責任者」「共同研究者」「不採択」と共に昨年度から項目設定されたものなので、単に前年比でみることはできない。昨年度はそれぞれ 35 件、28 件、40 件、申請総数 103 件であった。対する本年度は、21 件、24 件、41 件、総数 86 件であり、研究責任者としての採用数の減少がそのまま全体の減少に反映している。

「共同研究」は、昨年度までは国内外を分けていない。全体としてみると 16 年度 80 件、17 年度 83 件、18 年度 113 件、本年度 55 件という数字が出ている。昨年度から半減、それ以前と比べてもかなりの減少ではあるが、この数値の減少に何らかの研究活動の指標を読み取るべきか、迷うところである。昨年同様、全講座から報告がある。一昨年来の本報告書で指摘されていた、文系においても個人研究から共同研究へと重点の移行が図られている状況は、本年度も読み取られる。

「特許等」は、とりわけ講座の特性に依存し、過去には理系講座への偏りが予想されたところであったが、本年度はその予想を覆し、欧米文化と美術・工芸という文系の講座から報告されているのが、一昨年度の 5 件、昨年度の 3 講座 1 センターの 6 件にも匹敵する、特筆すべきことと思われる。

「その他」は、16 年度 89 件、17 年度 73 件、18 年度 14 件と激減した感があったが、今年度は 60 件と持ち直している。いわば分類不能の事項の寄せ集めであるため、積極的評価もできない。

③研究の領域における部局等の自己点検評価

本学部の教員は、10 講座・1 センターから構成され、しかも、そのいずれかに配属された教員にしても、たとえ同一講座であっても、専門分野および研究手法を共有するわけではない。

たとえば教育学・教育心理学講座には哲学分野の教育学研究者、古文書解読を行う教育史研究者がいる一方、動物実験を行なう心理学研究者、障害児教育のスタッフとしての医学者がいる。他講座にしても同様の状況である。等質的と見られがちな日本・アジア文化講座も、同じ文献研究と言っても、一次資料である虫食い本の解読に取り組む研究者（それも、文学作品として扱う場合もあれば史料として扱う場合もある）、データベースの作成・処理を行なう研究者、フィールド・ワークに赴く研究者（歴史学、国際関係、国際経済）等々、その実態は多種多様である。健康スポーツ科学講座には実技を主とする研究者もいれば、解剖生理学的研究を行なう研究者もいる。また社会科学系の社会福祉の研究者もいる。

このように一部の講座を取り上げて見ただけでも、個々の教員の研究活動を他の教員の研究活動と並べて同一の基準に基づいて比較検討することの難しさが予想される。120 名に近い教員の業績を、個々に正当に評価すること、まして一律の物差しで評価すること自体が至難の業である上に、講座毎に評価するにしても、構成人数のばらつきという極めて表面的でありながら単純な数値の比較を拒む問題がある。何よりも、その多様性・異質性という、上述の本質的な問題がある。さらに、研究活動の範疇であると同時に地域貢献等の別の範疇にも入る活動をいずれに評価するのか、その線引きが難しい点が指摘されている（端的に言えば、一つの活動が二重に評価されることを避け得ない）。

ごく大雑把にみても、文化教育学部には、文系研究者、理系研究者に加え、音楽、美術、工芸、スポーツといったいわゆる実技系の研究者も多数を占めている。そのため、演奏、競技、作品発表は実技系の報告が大勢を占め、他の文系・理系の研究者と顕著な違いを見せることは、過去何度も指摘されてきた。このことは、集計結果および分析で明らかにされたと思う。言い換えると、実技科教員は実技活動を、他の研究者は論文を中心とした活動を、それぞれの持ち場、得意分野において時には十分に発揮し、時にはほぼ妥当な線で行なっているとも評価できよう。

共同研究の方が個人単位の研究より優位を占める傾向は、この数年のデータにも顕著に読み取られ、著書にしても、まだ単著よりも共著の方が多いい傾向が見られる。しかし、こうした傾向を促進していると見られる社会環境は、研究者にとって必ずしも楽観視できるものではない。社会還元の積極的推進に促され、即効性、実用性を求める傾向は強くなる一方である。ライフワークを次世代に引継ぐ知見として集大成することも、重要な社会還元の一翼であることは忘れられる傾向にあり、そのような研究者にとってはますます困難な環境となっている。このことは、一昨年来の本報告書が時代の趨勢として指摘しているとおりであろう。社会還元という意味では、社会的評価の高い審査付き論文数の増加は喜

ぶべきことではあるが、相対的に評価の低い学部紀要への投稿数の減少は、総体としての学部の研究状況を学内外に広報する機会の縮小という意味で、懸念される。

これらが研究手法の平準化をもたらすようでは、さまざまな知の可能性、研究者のさまざまな知の営みと試みとを萎縮させる結果になる。そうではなく、それらを援護・推進する方向に、本報告書が役立つことを望む。各研究者によって、また年度によって、多少のあるいは項目によっては大幅な出入りがあるのは事実である。しかし本報告は、昨年度報告の総括と大差ない結論を得た。すなわち、文化教育学部全体としては、それぞれの研究者がそれぞれの持ち場で個々の持ち味を発揮していると評価したい。

表 2－1 学術・研究実績の講座別集計

区 分	総数	教育 心理	教科 教育	理数	音楽	日ア	欧米	地域 生活	環境 基礎	健ス ポ	美術 工芸	実践 セ
提出者	115	10	17	10	5	16	19	9	8	10	7	4
専 門 書 等 の出版	単著（編）	14	1	0	0	4	3	3	0	0	1	2
	共著（編）	22	0	2	1	0	6	2	4	0	3	2
国 内 外 学 術活動	国際・全国規模の芸術・ 演奏・競技活動（件）	30	0	1	3	17	3	1	0	0	1	3
	その他の芸術・演奏・競 技活動（件）	28	0	12	3	0	2	1	0	3	4	0
学 術 雑 誌 への記載	審査制・依頼論文（件）	58	5	8	9	0	4	6	7	5	12	0
	無審査制（件）	75	10	9	7	0	10	9	4	6	15	2
国 内 外 学 術講演	国外（回）	14	0	0	4	0	3	0	1	0	6	0
	国内（回）	21	5	5	2	0	5	2	0	0	1	0
専門分野の学術活動（件）		46	3	5	1	1	13	9	7	1	4	0
学会賞等（件）		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
学会の開催（件）		22	0	7	1	0	6	2	3	1	2	0
学 会 発 表 等	研究発表（件）	108	9	19	9	0	8	6	10	17	14	0
	座長等（件）	36	1	10	2	0	5	4	4	3	5	0
学会役員等（件）		84	9	20	4	1	12	17	9	4	4	1
学会出席（回）		238	26	46	20	2	35	39	17	17	21	3
外部資金(科 学研究費を 含む)申請	採択（研究責任者）（件）	21	2	7	2	0	5	1	0	2	2	0
	採択（共同責任者）（件）	24	1	0	5	0	4	6	2	2	1	0
	不採択	41	4	3	10	0	4	3	5	0	10	0
国内外共同 研究	国外（件）	11	0	0	3	0	3	0	0	1	2	0
	国内（件）	44	8	7	3	1	7	2	2	9	1	2
特許等		2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
その他（件）		60	1	38	1	2	7	4	4	0	2	1

（３）国際・社会貢献の領域

本学部の評価委員会は、平成 18 年度と同様、国際交流、地域貢献に関する活動に関して活動実績を纏めた。以下活動内容を分野別に検討・分析する。

①国際貢献の実績：

国際貢献活動は、国際交流、国際学会、交流協定、国際協力、共同研究、英語版の HP、その他の 7 つの項目で活動報告を行っている。各評価項目の詳細は以下の通りである。

- （１）国際交流：学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献および運営、参加
- （２）国際学会：国際学会、国際会議、国際シンポジウム、国際交流会などへの貢献、運営、参加
- （３）交流協定：外国の諸地域・諸機関などの文化交流・交流協定への尽力
- （４）国際協力：JICA、JETRO 等の制度組織の利用を含めた海外支援・国際協力を実施
- （５）共同研究等：外国人研究者の受け入れ、留学生の派遣
- （６）HP：講座や個人のホームページの開設（外国語版を含む）

次の表は上記の評価項目に基づいて講座別の実績を纏めたものである。

表 2-2 国際貢献の実績(講座別) (件)

区 分	構成 員数	国際交流		国際学会		交 流 協定	国 際 協力	共 同 研 究等	英 語 の HP
		運営	参加	運営	参加				
教・心	10	0	4	0	0	0	0	0	2
教科教育	18	3	4	1	1	0	0	1	5
理数教育	10	0	0	0	9	1	1	0	4
音楽教育	5	8	2	0	0	0	0	0	5
日・ア	16	5	1	4	5	2	2	0	0
欧米	21	2	0	2	1	1	3	1	1
地域生活	9	1	1	2	1	2	0	1	1
環境基礎	8	1	1	0	6	0	1	0	1
健・スポ	10	3	9	2	3	0	1	1	3
美術工芸	7	0	0	1	1	0	0	1	6
実践セン	4	1	1	0	1	2	0	0	1
合 計	118	24	23	12	28	8	8	5	29

まず学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献活動、つまり国際交流活動である。平成 18 年度の国際交流の場合、運営が 21 件、参加が 23 件の実績が報告さ

れた。平成 18 年度は、運営が 24 件、参加が 23 件であり、運営に関しては、やや増加している。講座別の統計を見ると、参加・運営のいずれに関してもかなり多くの講座から活動実績の報告が行われていることがわかる。

第 2 に、国際学会等の活動である。国際学会等の活動に関して、運営が 12 件、参加が 28 件の活動報告があった。平成 18 年度実績の運営が 13 件、参加が 58 件に比べると、大幅に減少していると言える。より積極的な活動がのぞまれる。

第 3 に、交流協定等の活動である。この分野での活動報告は、全部で 8 件があった。平成 17 年度の 8 件と同数である。

第 4 に、国際協力等の活動である。この項目での活動は全体で 8 件が報告された。この数字は、平成 18 年度の 5 件に比べると、大きく増加したことを示している。

第 5 に、共同研究等の活動である。この項目での活動は計 5 件が報告された。平成 18 年度の 14 件に比べると、大幅に減少している。各構成員によるより積極的な活動が期待される。

第 6 に、英語でのホームページ作成である。平成 18 年度に報告されたこの項目の活動は 8 件であったが、平成 19 年度は 29 件が報告された。大幅に増え望ましいことであるが、学部全体の作成件数は依然として低い。しかしまず日本語での HP を開設することが優先的な問題であると思われる。

②地域貢献の実績：

本学部における地域貢献の活動は、審議委員、組織協力、講習会等、マスコミ、技術移転、社会参加、公開講座、附属施設との共同研究、附属施設での指導・助言その他の 10 の項目で活動報告を行っている。各評価項目の具体的内容は以下の通りである。

- (1) 審議委員：国や地方自治体など行政組織の審議会・委員会での活動
- (2) 組織協力：市町村行政、教育委員会、民間企業など地域諸組織との連携協力
- (3) 講習会等：地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営
- (4) マスコミ：マスコミ・メディアとの連携交流（学識者としての出演・寄稿・助言など）
- (5) 技術移転：地域産業や地域社会への技術・学知の移転を進めて振興支援に協力
- (6) 社会参加：地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力など社会参加
- (7) 公開講座：本大学・本学部が行う市民公開講座や社会人再教育などの実施や講師
- (8) 共同研究：附属学校園等附属施設との共同研究（授業研究、教材開発など）や教員の相互交流
- (9) 指導助言：附属学校園等附属施設で行われる校内研修会や研究発表会などにおける指導助言

なお、今年度から社会参加は組織運営と個人参加の 2 項目に分割した。

次の表は講座別の実績を評価項目別に纏めたものである。

表2-3 地域貢献の実績(講座別)

(件)

区 分	構 成 員 数	審 議 委 員	組 織 協 力	講 習 会 等	マ ス コ ミ	技 術 移 転	社 会 参 加 組 織 運 営	社 会 参 加 個 人 参 加	公 開 講 座	共 同 研 究	指 導 助 言
教・心	10	37	5	57	8	0	0	2	6	3	17
教科教育	18	10	10	48	2	2	0	5	4	16	74
理数教育	10	1	4	11	1	0	0	0	5	4	5
音楽教育	5	0	2	3	0	0	1	0	1	0	3
日・ア	16	7	2	5	4	0	1	3	2	0	2
欧米	21	6	5	4	3	0	3	6	15	1	0
地域生活	9	15	4	12	2	0	2	2	3	1	4
環境基礎	8	5	4	6	0	0	0	2	6	0	4
健・スポ	10	29	13	10	3	0	6	1	3	1	2
美術工芸	7	3	4	3	3	0	1	1	2	0	3
実践セン	4	7	2	45	2	0	0	2	6	2	17
合 計	118	120	55	204	28	2	14	24	53	28	131

第 1 に、行政組織の審議委員等の活動である。平成 18 年度の場合、この項目での活動報告は 101 件であったが、平成 19 年度は 120 件の活動が報告された。平成 18 年度に引き続き、学部構成員の積極的な活動が認められる。地域社会における積極的かつ強い連携・協力活動が行なわれているといえる。

第 2 に、地域諸組織との連携協力活動、すなわち組織協力である。組織協力の実績は、平成 18 年度の 50 件の活動報告があったが、平成 19 年度には 55 件とやや増加した。

第 3 に、地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師及び運営活動である。平成 18 年度には計 144 件の活動実績が報告された。平成 19 年度は大きく増加して、計 204 件が報告された。また、すべての講座において活動実績がある。地域における積極的な教育関係の活動が表われている。

第 4 に、マスコミ・メディアとの連携交流を表すマスコミ等の活動である。平成 18 年度の場合、計 33 件の実績報告があり、平成 19 年には計 28 件が報告された。やや減少していると言える。

第 5 に、技術移転である。この項目での活動は、平成 18 年度に引き続き、学部全体で 2

件しか活動実績が報告されなかった。この項目は学部の一般的活動とは言えず、今後活動項目を調整する必要があると言える。

第 6 に、地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力などを報告する社会参加である。ここでは運営 14、参加 24 件の報告があり、平成 18 年度の合計 72 件から大幅に減少している。より積極的な活動が望まれる。

第 7 に、市民公開講座や社会人再教育などの活動実績を報告する公開講座等の活動である。ここでは、53 件の報告があった。平成 18 年度の 44 件から比べると 2 割程度増加している。

第 8 に、附属学校園との共同研究である。ここでは 28 件の共同研究が報告された。

これは、平成 18 年度の 28 件とほぼ同じレベルである。この項目の特性から報告は教科教育講座に集中している。

第 9 に、附属学校園での指導・助言である。ここでは 131 件が報告された。平成 18 年度の 211 件と比べて大幅に減少している。より積極的な活動が望まれる。

③総評

平成 19 年度の国際貢献の領域での活動を平成 18 年度と比べてみると気がつくのは英語版ホームページの開設が大きく増加したことである。これは、本学・本学部の中期目標にも挙げられていることで、今後 優秀な外国人留学生の確保がますます重要となる本学・本学部にとって大変望ましいことである。

また、平成 19 年度の地域貢献の領域での活動を平成 18 年度と比べてみると気がつくのは地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営等が大きく増加したことである。地域に根付いた地道な教育関係の活動が積極的に展開されることは本学・本学部にとってたいへん望ましいことであり、今後も継続的にこれらの活動が行われることが望まれる。

佐賀大学文化教育学部にとって、国際化の促進、地域との連帯はともに非常に重大な課題である。これらの活動が学部の将来を左右すると考えられるほど重要な活動領域である。各教員がそういう自覚のもとにさらに積極的に活動をすすめる必要があると考えられる。

本学部の構成員は、専門が多岐にわたっている。そのこともあってか、集まったデータをながめると講座間でかなりのばらつきがみられる。しかし、逆にいえば、こういった多様性こそが本学部の強みである。各教員が自ら得意領域においてさらに積極的に活動することにより、学部全体として、様々な形で国際交流が行われればよいし、地域社会への貢献も多様な形で行っていけばよいと考えられる。

公開講座やユニキッズクラブ、附属学校園との共同研究・指導助言、これらの地道な活動を今後も継続していくとともに、それら 1 件 1 件の実践をますます充実させていくことが極めて重要であると思われる。

（４）組織運営の領域

組織運営の領域は、昨年度の 9 領域の内、一領域の名称を変更して 2 項目を設け、「学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動（件）」、「教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件）」、「学部・課程の委員・検討部会等の委員（件）」、「教授会・委員会の出席実績（教授会出席、研究科委員会出席）」、「大学や学部が開催する行事への参加時間数」、「学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加（件）」、「教養教育運営機構協議会委員もしくは部会長の活動（件）」、「入試における出題委員・採点委員等（件）」、「その他（件）」の計 10 項目に分け、評価している。ただし、「教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件）」、「教授会・委員会の出席実績（教授会出席、研究科委員会出席）」、「入試における出題委員・採点委員等（件）」および「その他（件）」については、今回は割愛した。

以下それぞれの個人別、講座・実践センター別の分析結果に基づき、検討していきたい。

1. 個人別データに基づいた分析

上記のうち 5 項目について、個人別データの頻度(人数)を図示した(図 2-30 から図 2-34)。「教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件）」の項目については、限られたものなので図示は省略した。この項目に件数を挙げたものは、116 名中 7 名、1 件が 6 名、2 件が 1 名であった。

1) 「学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表(件)」(図 2-30)

一昨年度から含められた教育研究評議員（学部長特別補佐を含む）の活動や全学委員・

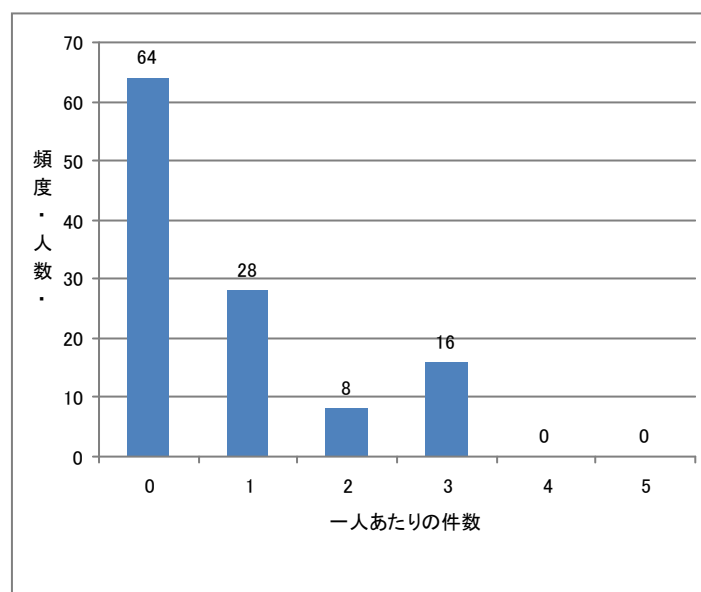


図2-30 学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表(件)

検討部会等の委員活動に加え、過半数代表も含めた活動内容となっている。約 45%の者が全学委員を担当している。申告数の単純平均は、一人あたり 0.79 件となっている。全体的に見ると、昨年度より偏りが減って来たと言える。全学委員の場合は、その人の役務にもよるところがあるので一概には言えないが、ここ数年間の概観のなかでは、負担の均整化に向かい始めたと言える。

2)「学部・課程の委員・検討部会等の委員(件)」(図 2-31)

約 87%の者が何らかの委員に携わっていることが分かる。前項目同様、申告数の単純平均は、一人あたり 2.06 件となるが、3 件以上を申告した者が約 38%で、昨年とほぼ同様の偏りが見られる。さらに、昨年と同様の 11 件の委員を担当している者が未だ見られる。引き続き、負担について原因を追究し検討する必要がある。

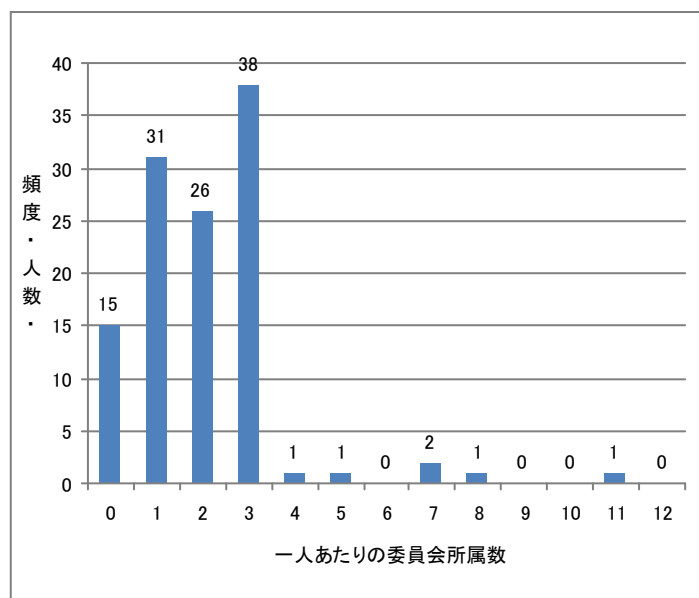


図2-31 学部・課程の委員・検討部会等の委員(件)

3)「大学や学部が開催する行事への参加時間数」(図 2-32)

まったく参加時間を申告していない者が約 45%と、昨年度とほぼ変わらず、未だ検討する余地があると言える。實際上、未だ個人評価への認識が十分とは言えず、実際に参加していても不明なため申告していない場合もあろうが、積極的な参加とその時間数の申告が望まれる。

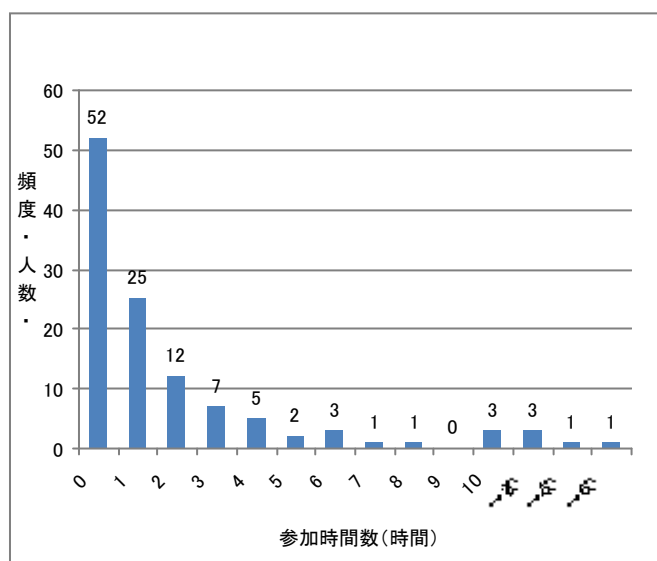


図2-32 大学や学部が開催する行事への参加時間数

4) 「学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加（件）」（図 2-33）

本項目の性格上、役割による場合も多いためか、約 27% 弱の者に集中している。また、昨年度の約 24% から僅かに比率が上がっていることから、集中の度合いが多少緩和されつつあると言える。

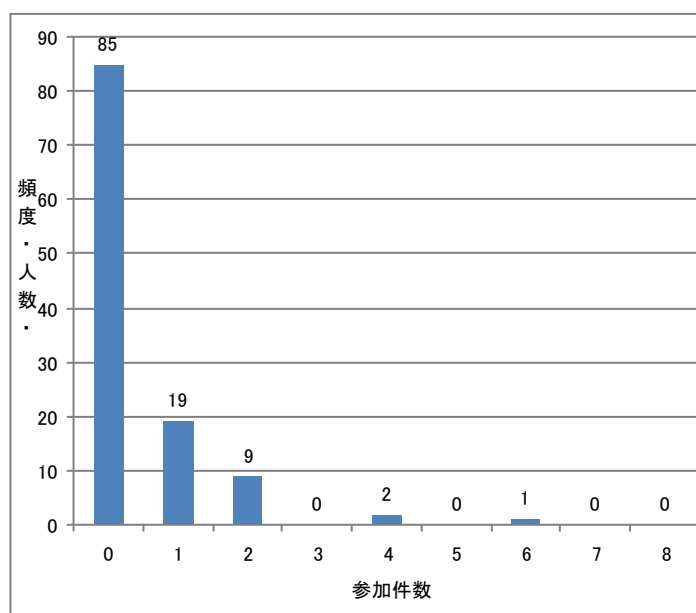


図2-33 学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加(件)

5) 教養教育運営機構協議会委員もしくは部会長の活動（件）（図 2-34）

一昨年度から取り上げている本評価項目は、各部会に所属する者の持ち回りによることが多くはあるが、教養教育運営機構協議会委員もしくは部会長の活動の比率は 9% 弱からほ

ぼ倍の約 17%となった。

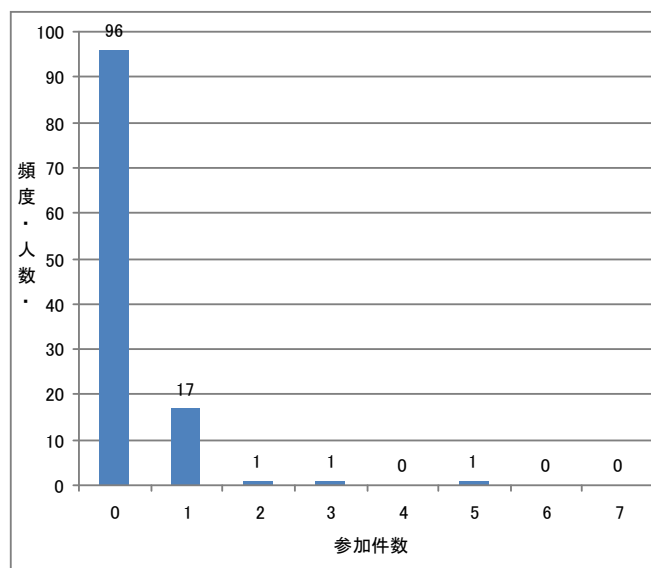


図2-34 教養運営機構協議会委員もしくは部会長の活動

2. 講座・実践センター別データに基づいた分析

講座・実践センター別データについて、各県等項目ごとに構成員人数で割った各平均を表2-5に示した。以下、項目ごとに検討した。

表2-4 講座・実践センター別に見た各検討項目の平均

講座・実践センター名	学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表(件)	教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動(件)	学部・課程の委員・検討部会等の委員(件)	教授会・委員会の出席実績(80%以上の場合1を記入)		大学や学部が開催する行事への参加時間数	学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加(件)	教養教育運営機構協議会委員もしくは部会長の活動(件)	入試における出題委員・採点委員等(件)	その他(件)	構成員人数
				教授会出席	研究科委員会出席						
教育・教心	1.30	0.20	2.50	0.90	0.80	1.80	1.00	0.20	0.90	0.30	10
教科教育	0.89	0.20	1.94	0.83	0.83	5.19	0.56	0.11	1.72	0.39	18
理数教育	0.80	0.10	2.00	0.90	0.90	2.10	0.20	0.00	1.90	0.60	10
音楽教育	0.20	0.00	2.80	1.00	1.00	1.30	0.40	0.00	6.00	1.80	5
日ア文化	0.63	0.00	1.88	0.69	0.56	1.14	0.25	0.31	1.06	0.38	16
欧米文化	0.42	0.00	1.32	0.95	0.42	1.32	0.37	0.42	0.89	0.47	19
地域生活	1.22	0.00	2.78	0.89	0.89	4.00	0.33	0.33	0.89	1.00	9
環境基礎	1.13	0.00	2.38	0.63	0.63	1.56	0.63	0.00	0.50	0.13	8
健スポ	1.10	0.00	2.10	0.90	0.90	2.95	0.20	0.60	0.60	0.40	10
美術工芸	0.29	0.00	1.00	1.00	1.00	0.71	0.00	0.14	1.00	0.43	7
センター	0.75	0.75	4.50	0.75	0.75	2.88	1.50	0.00	0.25	0.50	4
全体	0.79	0.07	2.06	0.85	0.74	2.39	0.44	0.23	1.28	0.51	116

※ 強調は平均以上を示す。

1) 「学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動（件）」

この項目については、単純平均で、各講座・実践センターで 0.79 件であり、幅として、0.20 から 1.30 で絞まっている。講座・実践センターである程度の幅に絞まっているが、地域生活が増加し、教育・教心と環境基礎は、未だ高い割合であった。

2) 「教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件）」

この項では、上記したとおり、教育実践総合センター長・附属学校園長・代用附属主事の活動の実績をあげたものであり、選挙等で選ばれる者である。

3) 「学部・課程の委員・検討部会等の委員（件）」

学部・課程の委員・検討部会等の委員は、講座・実践センターで、単純平均 2.06 件で、平均を超える講座は、10 講座・実践センターで、昨年同様、教育学・教育心理学講座、音楽教育講座、地域生活講座、環境基礎講座、健康スポーツ講座および実践センターの 5 講座・1 センターで、委員会等の負担に未だ偏向がある。特に人数の少ない実践センターは、突出して負担が多いままといえる。教育学・教育心理学講座および実践センターは、その所属指定の委員会が多くあり、負担も多いと考えられる。

4) 「大学や学部が開催する行事への参加時間数」

大学や学部が開催する行事への参加時間数の平均は、2.39 時間であるが、これについても、講座・実践センター間に大きな違いが見られ、参加時間の多い講座と少ない講座に分かれた。今回も、数値のみでの検討なので、これ以上は分析できないが、その講座もしくはその講座に属する人のなかで、参加する必要などがあるのかも知れない。

5) 「学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加（件）」

この項目については、全体平均が 0.44 件で、特に実践センターが 1.50 件で最も多く、続いて多いのは、教育学・教育心理学講座、教科教育講座および環境基礎講座の 0.63 件から 1.00 件であり、少ない講座は、0.00 件から 0.25 件で、理数教育講座、日本アジア講座および健康スポーツ講座であった。文化教育学部は、前身が教育学部であり、それを引き継いでいる学校教育課程に係る講座を中心に集中していると言える。

3. まとめ

上記のように、組織運営の領域について、10 項目中 6 項目で検討を行ったが、個人別に見ても、講座・実践センター別に見ても、それぞれに負担の違いが見られた。これがどのように組織運営の活性化や効率化などの改善に反映するかは、さらに多くの検討資料が必要となる。

以上、基本的に数値データに基づく分析をしたが、昨年同様、以下の点で問題が残る。

- 1) 数値そのものの価値に異同があると考えられる。例えば、同じ論文 1 編や研修 1 時間

の申請があったとしても、その内容まで報告・評価することはないので、単純には比較できないと考えられる。

2) 今回は、個人がそれぞれの検討項目に対して申請したが、上記のような内容の問題もさることながら、書類の不備や記録などの不備で、十分な資料収集が行われていない可能性がある。

3) それぞれの評価項目で、各個人が申請した内容や数値化などが、各個人で見識が異なる。

など。

今後、より精密な検討によって、完全に取り組むとしたら、単なる数値的な分析もさることながら、数値化する前の内容の吟味（例えば、委員会の仕事内容、会議の頻度など）に基づき、より詳細なパラメータを導入検討する必要がある。また、評価項目のまとめ方や名称の問題（「学長特別補佐等の活動（件）」では、具体的内容が不明）、具体的な中身の吟味、例えば、「大学や学部が開催する行事への参加時間数」に各種委員会会議の出席時間を入れる者もいれば、まったくそれがない者もいるなどの不統一があり、集計分析上の問題が残る。今後の課題として、以上の観点を踏まえた評価項目の吟味が望まれる。

3 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

（1）平成 19 年度の個人評価の実施方法

- ①平成 16、17 年度は様式 1 については必ずしも記入を求めなかったが、平成 18 年度からは、様式 1 についても目標の記入を求めている。ただし、重みを記入するかどうかの判断は各人に任せている。様式 2 への実績の記入と様式 3 での自己点検評価の記入については昨年度と同様である。
- ②様式 4 の部局等長評価を行うに当たっては、学部の個人評価実施委員会において、本人が記入した各領域の実績評価点を四捨五入したものを、個人評価実施委員会における各領域の実績評価点とした。その上で、平成 18 年度と同様に、領域ごとに実績評価点が 4 以上の者は「良好である」、3 以上の者は「おおむね良好である」、3 未満の者は「さらなる努力を期待する」という評語を記入した。
- ③総合評価のコメントを記入するに当たっては、平成 18 年度と同じやり方をとった。すなわち、4 領域の実績評価点のパターンによって数種類のコメントを用意したのである。たとえば、4 領域とも実績評価点が 4 以上の者（合計点が 16 以上の者）には、「すべての領域にわたって努力されており、今後とも、ますますご活躍を期待します」と記入し、4 領域の実績評価点の合計が 12 以上の者（平均が 3 以上の者）には、「常日頃の研究教育活動などへの努力を評価します」と記入した。ただし、これらの場合でも、実績評価点が 2 または 1 の領域がある者については、「〇〇領域については、さらなる努力を期待します」というコメントを付け加えた。それら以外の者については、実績評価点が 2 または 1 である領域について、「〇〇領域と〇〇領域については、さらなる努力を期待します」というコメントを記入した。さらに、各人の評価の推移を認識して貰うために、平成 18 年度の実績評価点を合わせて通知することとした。
- ④上記の評語とコメントを記入した上で各教員にフィードバックし、不服があれば期限内に不服申し立てを行うよう依頼したところ、2 名から不服申し立てがあり、2 件は異なるケースであった。ケース 1 は、教員個人が入力の際にミスをしていたものであり、訂正したものを再フィードバックした。ケース 2 は、社会貢献について実績はあるものの、それを公表できないために様式 2 に記入しておらず、結果としてその領域の実績評価点が低くなってしまったケースであった。

（2）実績評価点（自己評価）の全体的な特徴（表 3－1 及び表 3－2 参照）

- ①学部全体でみたところ、領域ごとの実績評価点の平均値は、教育領域が 4.1（昨年度は 4.4）、学術・研究領域が 3.7（昨年度は 4.1）、国際交流・社会貢献領域が 3.6（昨年度は 3.4）、組織運営領域が 4.4（昨年度は 4.7）で、総平均は 4.0（昨年度は 4.1）であった。平成 18 年度と比較すると、国際交流・社会貢献領域で 0.2 ポイント上がった他は、全ての領域で減少傾向にあり、平均値も 0.1 ポイント下がっている。
- ②講座等ごとに実績評価点の全体平均値をみると、教育学・教育心理学講座(4.4)、教科

教育講座(4.4)で最も値が高く、次いで教育実践総合センター(4.2)、美術・工芸講座(4.2)、地域・生活文化講座(4.0)、健康スポーツ科学講座(4.0)、音楽教育講座(3.8)、日本・アジア講座(3.7)、環境基礎講座(3.6)と続いている。最も平均値が低かったのは理数教育講座(3.4)と欧米文化講座(3.4)であった。平成 18 年度の結果では平均値が 5.0 の部署があったが、本年度は認められず、教員の個人負担が若干改善されているのかもしれない。しかしながら、平均値の高い講座と低い講座の格差は 1.0 ポイント開いており、講座間において負担は偏在しているのはあきらかである。

- ③領域ごとに実績評価点平均値が高い講座等を比較してみると、教育領域で平均値が高い講座等は、美術・工芸講座(5.0)、教育実践総合センター(4.9)、音楽教育講座(4.8)であり、学術・研究領域で平均値が高い講座等は、地域生活文化講座(4.6)、教育実践総合センター(4.6)、教科教育講座(4.5)であった。また、国際交流・社会貢献領域で平均値が高い講座等は、教育実践総合センター(5.0)、教育学・教育心理学講座(4.6)、音楽教育講座(4.6)であり、組織運営領域で平均値が高い講座は、音楽教育講座(5.0)、美術工芸講座(5.0)、教育実践総合センター(5.0)であった。
- ④講座等ごとにどの領域での実績評価点平均値が最も高いかを見たところ、教育領域が最も高い講座は美術・工芸講座のみであり、同講座は組織運営の領域でも 5.0 の平均値を示している。学術・研究領域が最も高かったのは地域生活文化講座のみであった。国際交流・地域貢献領域が最も高い講座等には教育実践総合センターが挙げられるが、センターは組織運営の領域でも 5.0 の平均値を示している。組織運営領域が最も高い講座は、地域生活文化講座を除く教育学・教育心理学講座、教科教育講座、理数教育講座、音楽教育講座、日本・アジア文化講座、欧米文化講座、環境基礎講座、健康スポーツ科学講座、美術工芸講座、教育実践総合センターであった。昨年度と同様に美術・工芸講座は、教育領域と組織運営領域がどちらも 5.0 であり、教育実践総合センターは、国際交流・社会貢献領域と組織運営領域で 5.0 であった。学部全体で、特に組織運営領域において教員の負担が大きくなっている様子が窺われる。

（３）平成 19 年度の実施方法の問題点及び平成 20 年度からの改善点

平成 19 年度から、すべての教員に対して教員報告様式の提出が義務づけられている。これは、法人評価（暫定）や機関別認証評価に対応するために全学的に統一した書式で個人データを収集しようとする取り組みである。無論、教員報告様式は教員の個別評価に利用することは可能であるが、文化教育学部特有の評価基準が該当しないものが多く、20 年度から教員報告様式に変更することは困難であると考えられる。したがって、平成 20 年度の個人評価は、従来通り学部独自の評価様式で実施することが決まっている。認識としては、学部評価様式は個人評価のためのデータであり、全学の教員報告様式は対外的な評価に対する取り組みと位置づけられる。

表3-1 平成19年度個人評価講座別実績評価点平均値

区 分	提出者数	教育領域	研究領域	国際交流・社会貢献領域	組織運営領域	全 体
教・心	10	4.3	3.4	4.6	4.9	4.4
教科教育	17	4.7	4.5	4.4	4.9	4.4
理数教育	10	3.5	4.3	2.8	4.7	3.4
音楽教育	5	4.8	3.0	4.6	5.0	3.8
日・ア	16	3.7	3.6	2.5	4.0	3.7
欧米	19	3.6	3.1	2.4	4.0	3.4
地域生活	9	4.5	4.6	4.0	3.8	4.0
環境基礎	8	3.3	3.6	2.6	3.9	3.6
健・スポ	10	4.2	3.3	3.9	4.6	4.0
美術工芸	7	5.0	3.7	4.8	5.0	4.2
実践セン	4	4.9	4.6	5.0	5.0	4.2
全 体	115	4.1	3.7	3.6	4.4	4.0

表3-2 平成 18年度個人評価講座別実績評価点平均値（参考）

区 分	提出者数	教育領域	研究領域	国際交流・社会貢献領域	組織運営領域	全 体
教・心	8	4.6	3.8	4.5	4.9	4.4
教科教育	18	4.8	4.1	4.3	4.9	4.5
理数教育	10	3.6	4.1	2.1	4.2	3.5
音楽教育	5	4.8	4.8	3.8	5.0	4.6
日・ア	14	4.4	4.1	2.8	4.6	4.0
欧米	22	3.8	3.3	2.2	4.4	3.4
地域生活	9	4.6	4.2	4.4	4.4	4.4
環境基礎	8	4.4	3.9	2.9	4.8	4.0
健・スポ	10	4.6	4.2	3.2	4.3	4.1
美術工芸	7	5.0	4.6	3.4	5.0	4.5
実践セン	4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
全 体	115	4.4	4.1	3.4	4.7	4.1

学部評価委員会名簿（2008 年 10 月現在）

委 員 長	上野 景三（学部長）
副 委 員 長	川野 良信（学部長特別補佐）
委 員	世波 敏嗣（教科教育、全学委員）
委 員	寺井 直樹（理数教育）
委 員	板橋 江利也（音楽教育）
委 員	塚本 明廣（日本・アジア文化）
委 員	都築 彰（欧米文化）
委 員	赤星 礼子（地域・生活文化、全学委員）
委 員	中島 道夫（環境基礎）
委 員	栗原 淳（健康スポーツ）
委 員	園田 貴章（教育実践総合センター）
委 員	田中 洋晴（事務長）

佐賀大学文化教育学部における教員の個人評価に関する実施基準

（趣旨）

第 1 この実施基準は、国立大学法人佐賀大学（以下「本学」という。）における教員の個人評価に関する実施基準（平成 18 年 7 月 21 日制定。以下「個人評価実施基準」という。）第 3 に基づき、佐賀大学文化教育学部（以下「本学部」という。）における教員の個人評価の実施基準に関し、必要な事項を定める。

（評価体制）

第 2 本学部の個人評価の実施に係る評価組織は、学部長が別に定める個人評価実施委員会（以下「委員会」という。）とする。

2 本学部が行う個人評価の対象は、本学部の各講座及び附属教育実践総合センター（以下「講座等」という。）に所属する教授、助教授及び講師とする。

（点検・評価項目及び評価基準等）

第 3 点検・評価は、①教育、②研究、③国際交流・社会貢献及び④組織運営の各領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取組について行う。

2 各領域の点検・評価項目及び評価基準は、第 4 第 2 号に定める活動実績報告書によるものとする。

3 各教員は、各教員の個性を生かす評価を行うため、自己の職種、職務、能力、関心等を勘案して各評価領域における達成目標を予め設定して申告する。その際、活動の重み配分（ウェイト）を設定することができる。

4 達成目標及び重み配分の設定は、別に定める「文化教育学部における個人達成目標及び活動の重み配分の指針」に基づき行う。

（評価の実施方法）

第 4 個人評価の実施は、個人評価実施基準によるもののほか、次の各号により実施する。

- (1) 各教員は、毎年 6 月末までに個人目標申告書（別紙様式 1）を作成し、学部長に提出する。
- (2) 各教員は、毎年 4 月末までに前年度の活動実績報告書（別紙様式 2）及び自己点検・評価書（別紙様式 3）を作成し、学部長に提出する。
- (3) 委員会は、各教員の個人目標申告書、活動実績報告書及び自己点検・評価書に基づいて、本学及び本学部の目標達成に向けた活動という観点から審査し、これらを基に評価を行う。審査に当たり、委員会は、審査の公正性を確保するため、必要に応じ、他の職員から意見を求めることができる。
- (4) 領域ごとの段階評価基準は、自己点検・評価書に定めるものとし、総合評価は、記述式により行う。
- (5) 学部長は、自己点検・評価書に評価結果を記入した個人評価結果（別紙様式 4）を当該教員に

封書で通知する。

- (6) 教員は、個人評価の結果に対して不服がある場合は、通知後 3 週間以内に不服申立書（様式任意）を学部長に提出することができる。その場合、委員会において当該教員からの意見を聴取する機会を設ける。
- (7) 委員会は、不服申立書を提出した教員から意見を聴取の上、必要と認められるときは、再審査・評価を行う。再審査に際し、委員会は、先行する審査に際して意見を求めた職員以外に、更に必要と認められる者から意見を求めなければならない。
- (8) 再審査・評価の結果は、学部長から当該教員に通知するものとする。
- (9) 学部長は、個人評価結果の集計と総合的分析を行い、結果を学長に報告する。

（評価結果の活用）

第 5 評価結果の活用については、国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則（平成 17 年 3 月 1 日制定）によるもののほか次の各号によるものとする。

- (1) 教員は、自己の活動状況を点検・評価し、自己の活動改善の資料とする。
- (2) 委員会は、教員の活動状況を各講座等ごとに取りまとめ、評価し、講座等の活動改善の資料とする。
- (3) 学部長は、必要に応じ各教員に対し、活動の改善について適切な指導及び助言を行うことができる。
- (4) 学部長は、各講座等ごとの結果を活用し、本学部の教育、研究、国際・社会貢献及び組織運営の改善に役立てる。

（評価結果の公表等）

第 6 各講座等ごとに取りまとめた評価結果は、教授会等に報告するとともに公表する。

- 2 個人の評価結果は、本人以外には公表しない。
- 3 学部長及び委員会委員は、必要に応じ個人評価に関する資料を閲覧することができる。

附 則

- 1 この基準は、平成 18 年 9 月 6 日から施行し、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 佐賀大学文化教育学部における教員の個人評価に関する実施基準（試行）（平成 17 年 10 月 19 日制定）は、廃止する。

文化教育学部における個人達成目標及び重み配分の指針（大学教員用）

平成18年9月6日
文化教育学部教授会

1 個人達成目標及び重み配分の設定の目的

教員の業績評価は、教員の諸活動の領域（教育，研究，国際交流・社会貢献及び管理運営）について行われる。画一的な基準ではなく、各教員個人の個性を生かす評価を行うため、自主的に達成目標を設定して申告する。その際、活動領域の重み配分を設定することができる。

2 達成目標設定の方法

各教員は、自己の立場，職務，能力，関心等を勘案して，教育，研究，国際交流・社会貢献及び管理運営の各領域における達成努力目標を別記の例示を参考にして設定し、「個人目標申告書」（別紙様式1）に記入する。

3 「重み」配分設定の指針

各教員は、自己の職種，職務，能力，関心等を勘案して，下記の表に基づいて各評価領域における活動の「重み」配分を合計1となるように設定し、「個人目標申告書」（別紙様式1）に記入することができる。

「重み」配分基準

評価領域 区分 職種	教 育	研 究	国際交流・ 社会貢献	組織運営	計
教授	0.25～0.5	0.25～0.5	0.1～0.3	0.1～0.2	1
助教授・講師	0.25～0.5	0.25～0.6	0.05～0.3	0.05～0.2	1

（注意）

- この配分基準が自分にあてはまらないと思われる場合は、上記設定範囲外に変更することも可能である。その場合には、理由を明記して提出する。

(180906 教授会には出していない。別に定めることとする。)

別記

各領域の目標例

I 教育に関する目標

- 1 教養教育科目，学部及び大学院教育において講義等を担当する。
- 2 授業の目的，内容を分かりやすく示したシラバスを作成し，公開するとともに学生による活用を高める。
- 3 評価方法・基準等を明らかにし，厳格な成績評価を行う。
- 4 授業内容，方法の改善を行う。
- 5 学部及び大学院において卒業研究等の指導を行う。
- 6 学生指導・支援を積極的に行う。
- 7 教育研修（ファカルティ・デベロプメント）等に積極的に参加し，自己の改善に資す。
- 8 その他，独自の目標

II 学術・研究に関する目標（評価項目に関する目標を立ててください。）

1 学術活動の評価項目

- (1) 芸術活動・演奏活動・競技活動等
- (2) 国内外の学術交流および学術講演等
- (3) 学術調査・市場調査等
- (4) 専門分野の資料・報告・論説・解説・批評・評論・翻訳等
- (5) 学会賞，学術賞等の受賞
- (6) その他，独自の目標

2 研究活動の評価項目

- (1) 学術専門書の出版(著書)による公表
- (2) 国際学術雑誌への公表
- (3) 国内学術雑誌への公表
- (4) 学内紀要・総説への公表
- (5) 国内外の学会等における研究発表
- (6) 国内外の共同研究
- (7) 特許，実用新案等
- (8) 学会等における活動
- (9) その他，独自の目標

III 国際交流・社会貢献に関する目標（評価項目に関する目標を立ててください。）

1 国際交流に関する評価項目

- (1) 国際交流：学内外で行なわれる国際的学術交流事業・国際的共同事業への貢献

- (2) 国際学会：国際学会，国際会議，国際シンポジウム，国際交流会などへの貢献
- (3) 交流協定：外国の諸地域・諸機関などとの文化交流・交流協定への尽力
- (4) 国際協力：JICA，JETRO等の制度や組織の利用を含めた海外支援・国際協力を実施
- (5) 共同研究：外国の研究者（機関）との共同研究，外国人研究者の受入れ，留学生の受入れ・派遣
- (6) 外国語HP：講座や個人のホームページについて外国語版を併設
- (7) その他：上記のもののほか，国際交流に資する活動

2 地域貢献に関する評価項目

- (1) 審議委員：国や地方自治体など行政組織の審議会・委員会での活動
- (2) 組織協力：市町村行政，教育委員会，民間企業など地域諸組織との連携協力
- (3) 講習会等：地域の各種講習会（シンポジウム，資格関連セミナー，講演会，研修会）の講師・運営
- (4) マスコミ：マスコミ・メディアとの連携交流（学識者としての出演・寄稿・助言など）
- (5) 技術移転：地域産業や地域社会への技術・学知の移転を進めて振興支援に協力
- (6) 社会参加：地域でのボランティア活動，社会貢献組織への協力等社会参加を行う
- (7) 公開講座：本大学・本学部が行なう市民公開講座や社会人再教育などの実施や講師
- (8) その他：上記のもののほか，地域貢献に資する活動

3 附属施設に関する評価項目

- (1) 共同研究：附属学校園など附属施設との共同研究（授業研究，教材開発など）や教員相互交流
- (2) 指導助言：附属学校園など附属施設で行なわれる校内研修会や研究発表会などにおける指導助言
- (3) その他：上記のもののほか，附属運営に資する活動

IV 組織運営に関する目標

- 1 学長特別補佐，評議員等，全学の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，大学運営に貢献する。
- 2 附属教育実践総合センター長，附属学校園長・代用附属主事，学部・課程の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，部局等の運営に貢献する。
- 3 学部教授会の構成員として積極的に参加し，学部の運営に貢献する。
- 4 課程・講座等グループの代表又は構成員として積極的に活動し，課程・講座等グループの運営に貢献する。
- 5 学部長特別補佐等として積極的に活動し，学部の運営に貢献する。
- 6 大学や学部が開催する行事に積極的に参加し，その運営に貢献する。
- 7 学部の代表として全国もしくは地区の会議・研修に積極的に参加し，学部の運営に貢献する。
- 8 その他，独自の目標

平成 19 年度「個人目標申告書」（別紙様式 1）

平成 19 年 月 日

氏 名
職 種
所 属（講座等）

1. 教育 領域

教育に関する目標	教育領域の“重み”配分
簡条書で目標を記入する 1. 2. 3.	

2. 学術・研究 領域

学術・研究に関する目標	学術・研究領域の“重み”配分
簡条書で目標を記入する 1. 2. 3.	

3. 国際交流・地域貢献 領域

国際交流・地域貢献に関する目標	国際交流・地域貢献領域の“重み”
簡条書で目標を記入する 1. 2. 3.	

4. 組織運営 領域

組織・運営に関する目標	組織・運営領域の“重み”配分
簡条書で目標を記入する。 1. 2. 3.	

「活動実績報告書」「自己点検・評価書」（別紙様式 2・3）

講座等名	〇〇〇〇講座	職 名	〇〇
氏 名	〇〇 〇		

I 教育の領域（授業、教育改善、学生支援、研究指導の各項）

1. 教養教育、学部教育及び大学院の講義等の実績 評点	教養教育、学部教育および大学院教育 1 下記の（ 評点 ）の合計により実績評点を算出する。 （1）すべての担当授業において1科目30時間の場合（0.4）に換算。 1科目45時間の場合（0.6）、1科目60時間の場合（0.8） 2 オムニバス形式の科目の場合、担当時間数で計算する。 3 評点合計が（5）を超える場合は（5）とする。 4 評点合計が1以下の場合1とする。
2.3	⑨受講実績がない授業科目は記載しない。

1. 教養教育・学部教育・大学院教育の実績															
区分				区分											
授業科目名(前期・オムニバス)				対象学部等		時間数		授業科目名(前期・オムニバス)				対象学部等		時間数	
教養教育	〇〇〇〇(前期・オムニバス)			全学		30		〇〇〇〇(前期)			学部		30		
	〇〇〇〇(後期)			全学		30		〇〇〇〇(前期・オムニバス)			学部		20		
	合 計					60.0									
大学院教育	〇〇〇〇(前期)			教育学研究科		30									
	〇〇〇〇(前期・オムニバス)			教育学研究科		30									
	合 計					60.0									

2. 教育改善の実績 評点	教育改善の評価基準 1 下記の（ 評点 ）の合計により実績評点を算出する。 （1）授業評価を参考にして、授業内容および授業方法の改善（学部科目 0.5、大学院科目 0.5） （2）授業のための教材等の作成（学部科目 0.5、大学院科目 0.5） （3） 教育内容等に関する研究活動 （学部科目 0.5、大学院科目 0.5） （4）TA・RAの採用（1） （5）HPを通じた担当科目のシラバス公開（1） （6）HPを通じた担当科目の成績評価の方法・基準等の作成（1） （7）教育関係の研修（FD講演会等）への参加（1件につき0.5） （8） リメディアル教育 の実施（学部科目 0.5、大学院科目 0.5） （9） 公開授業 （1） （10）その他の教育改善（1件につき1） 2 評点合計が（5）を超える場合、（5）とする。 3 評点合計が（1）以下の場合（1）とする。
5	

(1)授業内容および授業方法の改善(代表的な内容、合計1点が上限)				評点
学部／院	前／後期	授業科目名	代表的な改善点(具体的に記述)	0.5
学部	前期	アジア経済論	授業評価の意見欄に「授業内容が難しい」という意見があったので、パワーポイントを取り入れ、視覚的効果を高めた。	0.5
学部				
大学院				

(2)授業のための教材等の作成(合計1点が上限)				評点
学部／院	前／後期	授業科目名	作成物等(具体的に記述)	0.5
学部	前期	アジア社会論	テキストを出版した。〇〇〇・〇〇編著(2007)、『アジア社会論』、200ページ、佐賀出版社。	0.5
学部			授業のための教材等の作成(合計1点が上限)	
大学院				

(3)教育内容等に関する研究活動(合計1点が上限)					評点
学部／院	前／後期	科 目 名	研究活動(論文、著書)	教育に取り入れた内容	0.5
学部	前期	アジアと日本	『現代日本とアジア』『佐賀大学』10号、2007年3月、1－20ページ。	研究内容を2回に分けて授業に取り入れた	0.5
学部					
大学院					

(4)TA・RAの採用				評点
被採用者氏名・所属等		勤務時間・期間等	業務内容等	0.5
〇〇〇(教育学研究科1年)		2007.4-2008.2	国際経済論Ⅰ(前期)と国際経済論Ⅱ(後期)に使用した中国語文献の翻訳を依頼した。	

(5)HPを通じたすべての担当科目のシラバス公開		評点
全科目のシラバス公開の有無(全科目公開は1、未公開は0を記入)		0

(6)HPを通じたすべての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成			評点
全科目の成績評価の方法・基準等の作成の有無(全科目作成は1、全科目未作成は0を記入)		1	1
学部科目の成績評価方法・基準の内容 (代表的な1科目のみ記入)	科目名:アジア学、成績は定期試験50%、レポート10%、小テスト20%、出席30%の比率で計算する。 但し出席が60%未満の場合は不可とする。		
大学院科目の成績評価方法・基準の内容 (代表的な1科目のみ記入)			

(7)教育関係の研修(FD講演会等)への参加(1件につき0.5)				評点
研修名	年月日、又は、期間	研修概要	参加時間	0.5
FD講演会	2007年〇月〇日	主催:学部FD委員会、テーマ:「授業改善について」、講師:〇〇〇〇氏	2時間	0.5

(8)リメディアル教育の実施(合計1点が上限)				評点
学部／院	科目名	教育内容	参加者所属・数	0.5
学部	教育統計Ⅰ	Σ (シグマ)を使った計算のやり方について説明した。	文化教育学部1年生・10人	0.5
学部				
大学院				

(9)公開授業の実施				評点
学部／院	科目名	実施年月日・校時・場所	受講生以外の参加者数	1
教養				1
学部	国際経済論	平成19年11月11日(水)、3校時、2番教室	教員10人(FD委員会記録あり)	
大学院				

(10)その他の授業改善(1件につき1)				評点
学部／院	改善対象(授業科目等)	工夫・改善点、または、その方法・内容等	年月日、又は、期間等	0
学部				
大学院				

3. 学生支援の実績評点	学生支援の評価基準			
	1 下記の(評点)合計により実績評点を算出する。 (1) オフィスアワーの実施(前期0. 2、後期0. 2) (2) 研究生の指導(一人につき1) (3) 学生研修の引率(1) (4) 就職のための特別指導(学部生指導1、大学院生指導1) (5) 学生の海外派遣(学部生派遣1、大学院生派遣1) (6) 短期プログラム等による留学生の指導(一人につき0. 5) (7) 学年担任等、クラブ顧問等(1件につき0. 5) (8) 留学生・社会人・障害者の生活支援等(1件につき0. 5) (9) その他学生の支援活動(1件につき0. 5) 2 評点合計が(5)を超えた場合、(5)とする。 3 評点合計が(1)以下の場合(1)とする。			
5				

(1) オフィスアワーの実施						評点
学期	曜日	校時	場所等	相談件数(延べ)	主な相談内容	0.2
前期	火	3	研究実	2	就職活動	0.2
後期						

(2) 研究生の指導(一人につき1)				評点
研究生氏名	指導期間	指導の概要		1
〇〇〇〇	2007.4－2008.3	日常生活に関する指導、大学院進学を希望していたために、大学院受験に必要な研究指導を行った。		1

(3) 学生研修の引率					評点
学部／院	学生氏名、又は、所属名称	期日／期間	引率先	引率目的等	1
学部	〇〇〇、他10名	2007.9.10－9.15	長崎県対馬島	卒論準備のための研究会	1
大学院	〇〇〇、〇〇〇〇の他2名	2007.9.10－9.15	台湾〇〇大学	研究発表会及び国際交流	

(4) 就職等のための特別指導					評点
学部／院	被指導者名・グループ名・総数	指導内容	期間	場所	1
学部					
大学院	〇〇〇〇	〇〇大学大学院博士後期課程への進学を希望していたので、週2回進学指導を行った。大学院に合格した。	2007.4－2007.7(水、金、18:00－19:00)	研究室	1

(5) 学生の海外派遣				評点
学部／院	派遣学生の氏名	派遣国・派遣期間、派遣目的	支援内容	1
学部	〇〇〇〇	韓国・2007.9－2008－2、留学	留学準備の指導、留学先情報提供、留学中の指導(メール等)	1
大学院				

(6)短期プログラム等による留学生の指導(一人につき0.5)			評点
留学生の氏名	指導期間	指導の概要	0.5
〇〇〇	2007.4-2008.3	日本語での会話が十分ではなかったため、日常生活に問題はないか、定期的に面談を行った。	0.5

(7)学年担任(チューターを含む)等、クラブ顧問等(1件につき0.5)			評点
担当学生所属・学年等、または、クラブ等名称	期日／期間	役職名、または、役割	1
日本・アジア文化選修	2007.4-2008.3	2年生の担任	0.5
佐賀大学テニスクラブ	2007.7-2008.3	顧問(コーチを兼ねる)	0.5

(8)留学生・社会人・障害者の持続的生活支援等(1件につき0.5)						評点
学部／院	区分	被支援者氏名(特別な場合省略可)	支援内容(持続的支援)	期間	延べ時間及び回数	1
学部	留学生	Abc Defg	日常生活に問題はないか、月1回、毎回30分-1時間程度の面談を行った。特に大きなトラブルはなかった。	2007.10-2008.3	4時間・四回	0.5
	留学生					
	社会人					
	社会人					
	障害者					
大学院	留学生					
	留学生					
	社会人	〇〇 〇〇	引退してから大学院に進学したため、施設利用に不慣れであった。図書館利用法、インターネット検索方法等の指導を	2007.4-2007.5	8時間、一ヶ月(四回)	0.5
	社会人					
	障害者					

(9)その他学生の支援活動(1件につき0.5)			評点
支援活動の名称等	期日／期間	活動目的、または、内容	0

4. 研究指導の実績評点	研究指導の評価基準
2.0	1 下記の(評点)の合計により実績評点を算出する。 (1)卒業研究及び大学院の学位論文の指導(1-2名)(4) (2)卒業研究及び大学院の学位論文の指導(3名以上)(5) (3)学会等での研究成果の発表(口頭発表、論文掲載、演奏等)の指導(1件につき1) 2 副査としての指導学生1名につき(0.3) 3 評点合計が(5)を超える場合、(5)とする。 4 評点合計が(1)以下の場合(1)とする。

4-1. 卒業研究指導（学位論文を含む）等の実績							評点
卒業研究及び論文審査実績					指導学生の氏名（主査・副査、学部・大学院を分けて記入）		
主査人数		副査人数		卒論研究等指導学生数（芸術系）		1 主査 (1)学部(2名)、氏名:〇〇〇〇、〇〇〇〇 (2)大学院(1名) 氏名:〇〇〇〇 2 副査 (1)学部(2名)、氏名:〇〇〇〇、〇〇〇〇 (2)大学院(3名)、氏名:〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇	
学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院		

4-2. 研究成果発表の指導(1件につき1点)				評価点
学部／院	学生の氏名	研究成果発表の内容(タイトル)	年月日・場所等(雑誌名、ページ)	2
学部	〇〇〇〇	九州地区学生体育大会入賞(100メートル走り)	2007年4月1日(佐賀県総合グラウンド)	1
大学院	〇〇〇〇	「〇〇に関する研究」	2007年4月1日・佐賀大学(アジア学会)	1

自己点検評価	教育領域の実績評点	4.0	重み	1
	実績に対する自己評価			

Ⅱ 学術・研究の領域

学術・研究領域の 実績評価	学術・研究領域の評価基準（前年度実績を評価のこと）
3.0	1 下記の（ 評点 ）の合計を実績評点とする。 （1）学術専門書の出版：単著の場合 1 篇につき（ 3 ）、共編著の場合 1 篇につき（ 1 ） （2） 国際・全国規模 の学術活動：芸術・演奏・競技活動（個展、独奏等）1 件につき（ 2 ）、その他の活動 1 件につき（ 1 ） （3）国内外学術雑誌への公表：審査制（依頼論文を含む）1 篇につき（ 1. 5 ）、無審査制 1 篇につき（ 1 ） （4）国内外の学術講演等 1 件につき（ 1 ） （5）専門分野の学術活動：資料・報告・論説・解説・批評・評論・翻訳・書評 1 篇につき（ 0. 5 ） （6）学会賞・学術賞等の受賞 1 件につき（ 2 ） （7）九州地区または全国学会の開催（ 1. 5 ） （8）国内外の学会等における研究発表 1 件につき（ 0. 5 ）、 座長・コメンテータ 1 件につき（ 0. 5 ） （9）その他学会等における活動（役員等）1 件につき（ 0. 5 ） （10）学会への参加 1 件につき（ 0. 1 ） （11）外部資金（科学研究費を含む）の申請：不採択（研究代表者のみ 0. 2 ）、採択：代表者（ 1. 5 ）、研究協力者（ 0. 3 ） （12）国内外の共同研究への参加 1 件につき（ 0. 5 ） （13）特許・実用新案等 1 件につき（ 1. 5 ） （14）その他、上記のものその他学術研究に関する実績 1 件につき（ 0. 5 ） 2 評点合計が（ 5 ）を超える場合は、（ 5 ）とする。 3 評点合計が（ 1 ）以下の場合（ 1 ）とする。

(1) 専門書等の出版		(2) 国内外学術活動		(3) 学術雑誌投稿		(4) 国内外学術講演		(5) 専門分野活動	(6) 学会賞等	(7) 学会開催	(8) 学会発表等		(9) 学会役員等		
単 著	共編著	国際規模	その他	審 査	無審査	国外	国内				研究発表	座長等			
1															
(10) 学会出席	(11) 外部資金等				(12) 国内外共同研究		(13) 特許等	(14) その他							
	不 採 択		採 択	研究代表者	国外	国内									
				研究協力者											

(1) 共著、『アジア経済』2007年10月、佐賀出版社、250ページ、担当「アジア」（150－180ページ）、評点：1。
(7) 学会開催、学会名：「アジア学会」、期間：2007年11月1日－2日、場所：佐賀大学大講義室、役割：大会実行委員会委員長、評点：1.5。
(8) 学会参加、2007年4月10日 - 11日（〇〇学会、名古屋）、2007年7月10日 - 11日（〇〇学会、アメリカ）、2007年9月10日 - 11日（〇〇学会、福岡）、2007年12月10日 - 11日（〇〇学会、東京）、合計4回、評点：0.4点。
(11) 科研申請、不採択、課題名：「〇〇〇に関する調査」、評点：0.2。

(1)国際交流				評点
運営／参加	国際交流等の名称	年月日/期間	役 割 及 び 内 容等	0

(2)国際学会				評点
運営／参加	国際学会等の名称	年月日/期間	役 割 及 び 内 容等	2.3
参加	アジア経済学会	2007.9.10－9.13	中国上海大学で開かれて国際学会に出席	0.3
運営	東アジア環境政策会議	2007.9.10－9.13	本学で国際会議を開催した。国会会議準備委員会委員として務めた。	2

(3)(4)交流協定・国際協力				評点
国際交流・国際協力の内容		年月日/期間	役 割 等	2
ベトナムハノイ国家大学との交流協定		2007.8.6	本学とベトナムハノイ国家大学との交流協定のためのキーパーソンとして務め交流協定を成功させた。	2

(5)共同研究等				評点
受入研究者の氏名	受入研究者の所属	共同研究タイトル・期間		1.5
〇〇〇〇	中国華東師範大学日本語学科	「日中文化に関するウ比較研究」、2007.10－2008.3		1.5

(6)HPのアドレス				評点
http://www.saga-u.ac.jp/abc/abc				1

(7)(8)審議会委員・組織協力等				評点
審議会・組織等の名称	期間	貢献内容		0.5
佐賀市環境委員会	2007.4－2008.3	毎月1回の会議に出席し、佐賀市環境問題について委員会を行う。		0.5

(9)講習会等				評点
講習会等の名称	年月日/期間	活動内容		0.5
司書教諭講習会	2007.10.10－13、17:30－18:00	学校図書館における図書の分類法について説明した。場所:〇〇〇〇、参加者:〇〇人		0.5

(10)マスコミ等			評点
名 称	年月日/期間	内 容	0.5
NHK佐賀	2007.8.20、17:30	NHK佐賀の「現在のアジア」というプログラムに出演し佐賀大学の国際化について説明を行った。	0.5

(11)技術移転等			評点
技術移転の名称	年月日	内容等	0

(12) 社会参加等				評点
組織/個人	社会参加等の名称	年月日/期間	内容等	2.5
組織	老人ホーム訪問団	2007.4－2008.3	ボランティア団体「老人ホーム訪問団」を組織し、月1回老人ホームを訪問し、演奏会を行っている。	1.5
個人	NPO佐賀	2007.4－2008.3	NPO佐賀のメンバーとして、同期間中震災地域の復旧作業に3回参加した(述べ4日)	1

(13)公開講座			評点
公開講座の名称	年月日/期間	役割及び内容等	0.5
アジアの社会と経済	2007.10－2008.1	計10回の講義のうち、第3回目講義(2007.11.7)を担当した。	0.5

(14)附属学校園等での共同研究			評点
共同研究の名称	年月日/期間	役割及び内容等	1
国語科共同研究	2007.10.1-2008.3.31	附属小学校の国語科の教諭2名と共同研究を行った。	1

(15)附属学校園等での指導助言			評点
指導助言の名称	年月日/期間	役割及び内容等	0.2
要項審議	2007.10.16	本庄小学校の要項審議において、特別活動について指導助言を行った。	0.2

(16)その他の国際貢献・地域貢献に資する活動			評点
活動名称	年月日/期間	役割及び内容等	0

自己点検評価	国際交流・地域貢献領域の実績評点	5	重み	
	実績に対する自己評価			

IV 組織運営の領域

組織運営の実績評点	組織運営の評価基準
	1 下記の(評点)合計として実績評点を算出する(1件につきの評点)。 (1) 学長特別補佐・理事補佐および教育研究評議員(学部長特別補佐を含む)の活動(2)、全学委員・検討部会等(1)、過半数代表者(2) (2) 教育実践総合センター長・附属学校園長・代用附属主事(2) (3) 大学院・学部・課程の委員・検討部会等の委員(1)・委員長等(2)、課程・講座等グループの代表(2) (4) 教授会の80%以上出席(0.5)、研究科委員会の80%以上出席(0.5) (5) 大学や学部が開催する行事の参加(0.5) (6) 学部等の代表として全国もしくは地区の会議・研修への参加(0.5) (7) 教養教育運営機構協議会委員(0.5)、部会長(2) (8) 入試における出題委員・採点委員等(0.5) (9) その他、上記のものその他組織運営に関する活動(0.5) 2 評点合計が(5)を超える場合、(5)とする。 3 評点合計が(1)以下の場合(1)とする。

(1)学長特別補佐・理事補佐及び教育研究評議員、過半数代表者、全学委員等の実績	評点
活動委員等の名称・活動期間	2
教育研究評議員(2007. 4－2008. 3)	2

(2)教育実践総合センター長・附属学校園長・代用附属主事の活動の実績	評点
自由記載により、具体的に説明のこと。	0

(3)学部・課程の委員・検討部会等の委員(長)、講座等の代表の実績	評点
活動委員会(長)等の名称・活動期間	1
学部評価委員会委員(2007. 4－2008. 3)	1

(4)教授会、研究科委員会の出席実績					評点	
教授会出席率	総	回のうち、	回出席、出席率：%	評点	0	0
研究科委員会出席率	総	回のうち、	回出席、出席率：%	評点	0	

(5)大学や学部または学内委員会が主催及び共催する行事への参加の実績			評点
主催者、会議・行事名、場所	年月日	参加時間	0.5
主催:学部安全衛生委員会、「災害発生時の対応に関する説明会」、大会議室	2007. 8. 1(水)	14:30-15:00	0.5

(6)学部の代表として全国もしくは地区の会議・研修への参加の実績		評点
行事名・主催者名	参加期間	0

(7)教養教育運営機構協議会の活動実績	評点
自由記載により、具体的に説明のこと。	0

(8)出題委員・採点委員等の活動実績	評点
自由記載により、具体的に説明のこと。	0

(9)その他の活動実績	評点
自由記載により、具体的に説明のこと。	0

組織運営領域の実績評点		3.5	重み	
自己点検評価	実績に対する自己評価			

個人目標に関する自己点検評価	
自己点検評価	実績に対する自己評価

平成 19年度「個人評価結果」（別紙様式 4）

平成 年 月 日

氏 名
職 種
所 属 (講座等)

1	実績評点	
教育領域に 関係する 評価		

2	実績評点	
学術・研究 領域に 関係する 評価		

3	実績評点	
国際交流・ 地域貢献 に関する 評価		

4	実績評点	
組織運営 領域に 関係する 評価		

5	部局等長による総合評価	